

磐越自動車道
黒森山トンネル工事

特 記 仕 様 書

令和6年9月

東日本高速道路株式会社 新潟支社
新 潟 工 事 事 務 所

目	次	頁
1 .	工事概要	1
2 .	適用する共通仕様書	1
3 .	主任補助監督員及び補助監督員の権限	1
4 .	配置技術者について	1
5 .	工事用地等に関する事項	2
6 .	本線内盛土場に関する事項	3
7 .	本線外盛土場に関する事項	3
8 .	関連施設その他との関係	5
9 .	工事用電力に関する事項	7
10 .	作業日・作業期間及び作業時間に関する事項	7
11 .	週休2日工事	9
12 .	関連工事等に関する事項	11
13 .	工事費構成内訳書に関する事項	12
14 .	工程表及び履行報告に関する事項	12
15 .	工事用道路に関する事項	13
16 .	残存物件に関する事項	15
17 .	保安に関する事項	16
18 .	環境保全に関する事項	20
19 .	再生資源及び建設副産物に関する事項	22
20 .	事前検査に関する事項	24
21 .	部分使用に関する事項	24
22 .	特許に関する事項	24
23 .	現場環境改善に関する事項	25
24 .	道路構造物点検の実施	25
25 .	三者協議会に関する事項	26
26 .	工事変更等検討会の設置	26
27 .	工事細部に関する事項	27
28 .	割掛対象表の項目に示す工事の内容	67
29 .	補足事項	68

添付資料

様式－ 1	不動産貸付申請書
様式－ 2	取得報告書
様式－ 3	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－ 3 － 1	工事費構成内訳書
様式－ 4	工程表
様式－ 5	工事履行報告書
様式－ 6	残存物件引渡書
様式－ 7	再生資材供給可能量の照会について
様式－ 8	再生資材使用計画書
様式－ 9	現場完了届・一部現場完了届
様式－ 1 0	工事記録情報 完了届
様式－ 1 1	間接工事費計画書の提出について
様式－ 1 2	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－ 1 2 (別添)	変更間接工事費計画書
様式－ 1 3	間接工事費増加費用見積書
様式－ 1 4	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－ 1 5	材料調達変更計画書の提出について
様式－ 1 5 (別添)	材料調達変更計画書
様式－ 1 6	材料調達実績報告書の提出について

別添－ 1	磐越自動車道 黒森山トンネル工事 三者協議会協定書(案)
-------	------------------------------

1. 工事概要

1-1 工事名 磐越自動車道 黒森山トンネル工事

1-2 路線名 東北横断自動車道 いわき新潟線

1-3 工事箇所 (自) 福島県耶麻郡西会津町宝坂 (STA 796 + 35.5)
緯度 139° 34' 22" 経度 37° 35' 41"
(至) 新潟県東蒲原郡阿賀町東山 (STA 827 + 88.0)
緯度 139° 32' 20" 経度 37° 35' 57"

1-4 施工内容

総延長	約	3,114.0	m
土工延長	約	353.0	m
スノーシェット延長	約	303.0	m
トンネル延長	約	2,458.0	m

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-54 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分 市街地部 (DID 地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和 6 年 7 月版とする。

3. 主任補助監督員及び補助監督員の権限

3-1 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」(2)の表に下記を追加する。

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者について

4-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」 (4) に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

磐越自動車道 会津若松 I C から安田 I C

上記を通過する市町村 (会津若松市、会津坂下町、西会津町、阿賀町、阿賀野市)

5. 工事用地等に関する事項

5-1 特別に定める日

契約書第16条第1項の「特別に定める日」は次のとおりであり、受注者は工事着手予定時期以前に着手してはならない。

番号	名称	場所	面積	着手予定時期
1	本線内盛土場①	新潟県東蒲原郡阿賀町東山 (茗荷地区)	約 0.9 万 m ²	契約締結後
2	本線内盛土場②	新潟県東蒲原郡阿賀町東山 (黒森山地区)	約 0.6 万 m ²	契約締結後
3	本線外盛土場①	新潟県東蒲原郡阿賀町字八ツ田	約 2.0 万 m ²	契約締結後
4	本線外盛土場②	福島県耶麻郡西会津町新郷大字三河字戸中平	約 2.0 万 m ²	令和7年12月
5	本線外盛土場③	新潟県東蒲原郡阿賀町赤岩地内	—	令和8年4月
6	本線外盛土場④	福島県耶麻郡西会津町宝坂大字屋敷和後	約 0.2 万 m ²	契約締結後
7	本線外盛土場⑤	福島県喜多方市高郷町峯地先	—	令和7年10月
8	本線外盛土場⑥	福島県耶麻郡西会津町野沢年附丙	約 0.5 万 m ²	契約締結後

5-2 敷地の使用

受注者は下記の敷地について資材等の仮置き場として、無償で使用するものとする。
なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

名称	坑外仮置き場①及び資材置き場①
所在地	福島県耶麻郡西会津町宝坂大字屋敷入宮ノ前
敷地面積	約 950 m ²
使用用途	資材及びずり等の仮置き場
使用可能期間	工事期間中

名称	坑外仮置き場②
所在地	福島県耶麻郡西会津町宝坂大字屋敷下長坂
敷地面積	約 5,600 m ²
使用用途	ずり等の仮置き場
使用可能期間	工事期間中

6. 本線内盛土場に関する事項

6-1 本線内盛土場

6-1-1 本線内盛土場の位置

本線内盛土場は「本線内・本線外盛土場位置図及び経路図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに盛土可能量は、次のとおりとする。

番号	名称	地先名	盛土可能量	摘要
1	本線内盛土場①	新潟県東蒲原郡阿賀町東山（茗荷地区）	約9.0万m ³	
2	本線内盛土場②	新潟県東蒲原郡阿賀町東山（黒森山地区）	約4.0万m ³	

また、各盛土場における盛土形状については、現在一部協議中のため、別途監督員が指示するものとする。これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

6-1-2 本線内盛土場の施工計画

受注者は、本線内盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、提出を得なければならない。

6-1-3 その他

受注者は、盛土が完了後監督員に通知し、盛土土量及び後片付け等の確認を受けるものとする。

6-1-4 盛土場の変更

盛土場について、盛土箇所を変更する必要がある場合には、監督員の指示に従うものとする。なお、これに要する費用については監督員と受注者との協議して定めるものとする。

7. 本線外盛土場に関する事項

7-1 本線外盛土場

7-1-1 本線外盛土場の位置

本線外盛土場は「本線内・本線外盛土場位置図及び経路図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに盛土可能量は、次のとおりとする。

番号	名称	地先名	盛土可能量	摘要
1	本線外盛土場①	新潟県東蒲原郡阿賀町字八ツ田	約7.1万m ³	
2	本線外盛土場②	福島県耶麻郡西会津町新郷大字三河字戸中平	約5.5万m ³	
3	本線外盛土場③	新潟県東蒲原郡阿賀町赤岩地内	約1.1万m ³	
4	本線外盛土場④	福島県耶麻郡西会津町宝坂大字屋敷和後	約0.4万m ³	
5	本線外盛土場⑤	福島県喜多方市高郷町峯地先	約4.5万m ³	
6	本線外盛土場⑥	福島県耶麻郡西会津町野沢年附丙	約2.0万m ³	

なお、一部本線外盛土場については、関係機関と協議・調整中のため、使用可能時期や協議結果により、施工条件の変更が生じる場合は別途監督員から通知するものとする。

また、各盛土場における盛土形状については、現在一部協議中のため、別途監督員が指示するものとする。これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

7-1-2 本線外盛土場の施工計画

受注者は、本線外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

7-1-3 本線外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、次に示す他の受注者と本線外盛土場を共同使用する場合がありますので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名	摘要
1	磐越自動車道 龍ヶ嶽トンネル工事	清水建設株式会社・岩田地崎建設株式会社 磐越自動車道 龍ヶ嶽トンネル工事特定建設共同企業体	本線外盛土場① 本線外盛土場② 本線外盛土場④ 本線外盛土場⑤
2	磐越自動車道 長坂トンネル工事	未定	本線外盛土場⑥
3	磐越自動車道 本線工事	未定	本線外盛土場⑥

7-1-4 補償費等

本特記仕様書 7-1-1 「本線外盛土場の位置」に示す本線外盛土場の補償費等は、無償とする。

7-1-5 その他

受注者は、盛土が完了後監督員に通知し、盛土土量及び後片付け等の確認を受けるものとする。

7-1-6 盛土場の変更

盛土場について、盛土箇所を変更する必要がある場合には、監督員の指示に従うものとする。なお、これに要する費用については監督員と受注者との協議して定めるものとする。

8. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、次のとおりとする。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	摘要
工事用道路 (工事用道路 位置図参照)	国道 49 号	国土交通省	平面交差
	県道室谷津川線	新潟県	平面交差
	県道黒倉野中線	新潟県	平面交差
	県道西津川線	新潟県	平面交差
	林道大倉峠線	新潟県 阿賀町	平面交差・付替
	町道九島武須沢線	新潟県 阿賀町	平面交差
	町道牧武線	新潟県 阿賀町	平面交差
	町道八木山福取線	新潟県 阿賀町	平面交差
	町道福取東線	新潟県 阿賀町	平面交差
	県道喜多方西会津線	福島県	平面交差
	町道熊沢線	福島県 西会津町	平面交差
	町道野沢柴崎線	福島県 西会津町	平面交差
	町道上小島芝草線	福島県 西会津町	平面交差
	町道野沢安座線	福島県 西会津町	平面交差
	町道六郎次線	福島県 西会津町	平面交差
	工事用進入路	東日本高速道路株式会社	平面交差
	工事用道路①	会津森林管理署	平面交差

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘 要
磐越自動車道 西会津 I C ～ 津川 I C	福島県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制 (通行止め)

なお、交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 電力、通信施設関係

位 置	路線・施設名	管理者名	摘 要
林道大倉峠線	送電線	東北電力㈱	
磐越自動車道 上り線 本線路肩部 STA796～STA796+76	路面融雪装置 (温水循環)	N E X C O 東日本	路肩・車線埋設
磐越自動車道 上り線 本線路肩部 STA796～STA796+83	光通信ケーブル メタル通信 ・電源ケーブル	N E X C O 東日本	路肩・車線埋設
磐越自動車道 上り線 本線路肩部 STA825+60	凍結防止剤自動 散布装置	N E X C O 東日本	路肩部設置
磐越自動車道 上り線 本線路肩部 STA824+44～STA827+60	光通信ケーブル メタル通信 ・電源ケーブル	N E X C O 東日本	路肩・埋設
町道熊沢線	送電線 通信線	東北電力㈱ N T T 東日本	

電力・通信施設関係については、貸与資料を確認のうえ詳細な現地調査を実施し、施設構造物等の位置確認後に施工を行うものとする。また、上表に示す管理者との協議資料の作成を発注者が指示した場合は従わなければならない。なお、送配電線等上空施設に近接して施工を行う際には、「送配電線等上空施設損傷事故防止の手引き「V e r . 3」（令和4年9月）東日本高速道路㈱新潟支社」に基づき公衆災害等の事故防止対策を実施し、万全の措置を講じなければならない。これらに要する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

上記表中の「N E X C O 東日本」とは、東日本高速道路株式会社の通称であり、本項以降においても「N E X C O 東日本」と表記する。

(4) ガス、水道施設関係

位置	路線名	管理者名	摘要
STA796+20～80付近	熊沢簡易水道	熊沢地区自治会	

簡易水道については常時集落等にて使用しているため、工事期間中断水がないように施工を実施するものとする。やむを得ない場合には、断水をさせないように、迂回させるものとし、工事完了後復旧するものとする。これに要する費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

上表（3）の撤去移設等（仮移設を含む）の取扱いについては、別途監督員と協議するものとする。なお、この場合、事前に移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

(5) その他

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

9. 工事用電力に関する事項

9-1 関係官公署への申請

受注者は、本工事に使用する工事用電力及びフリッカ対策装置については、あらかじめ計画書を監督員に提出し、その確認を得て、東北電力㈱と需給契約をし、関係官公署への申請手続き等を行うものとする。

9-2 受電地点及び予定契約電力

本工事に使用される電力容量、供給関係については、東北電力㈱と概略について協議済みである。なお、発注者と東北電力㈱との打合せによる受電地点及び予定契約電力は「工事用電力受電位置図」及び次のとおりとする。

受電位置	予定契約電力	備考
西会津町宝坂屋敷大字入宮ノ前	約420KW	東北電力ネットワーク㈱

9-3 施設の保守管理

本工事に使用する電力設備、現場内配電線等の施設、保安管理及び撤去は、すべて受注者が行うものとする。これらに要するすべての費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、受電のために要する電力会社への工事負担金については、発注者が負担するものとする。

9-4 施設の設置・撤去

電力設備の設置、維持管理及び撤去に当たっては、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて行わなければならない。

9-5 電気主任技術者の選定

法令に定める自家用電気工作物施設（契約電力50KW以上）の維持保守に当たっては電気主任技術者を選任し、監督員に届け出るとともに、保守規程を制定し適切な運用を行うものとする。

10. 作業日・作業期間及び作業時間に関する事項

10-1 冬季休止期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、12月6日から翌年4月7日までの期間は冬季休止期間として、下表に示す作業以外は行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が冬季休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

項目	摘要
トンネル工	ずり処理工は12月13日から翌年3月13日までの期間は坑外仮置き場①及び②までの運搬・仮置きとする。
調査ボーリング工	
除雪工	

10-2 夜間作業

トンネル工事（調査ボーリング工も含む）については、共通仕様書1-13「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、トンネルずりは、坑外仮置き場①及び②以外に夜間搬出を行ってはならない。

10-3 作業時間

受注者は、原則として6時～20時以外の時間に作業を行ってはならない。ただし、トンネル工（ずり処理工を除く）に関わる作業はこの限りではない。

また、本特記仕様書15-1に規定する工事用道路及び工事用道路以外を使用して行う土運搬及び資機材搬入作業は、原則として8時30分～16時30分以外の時間に行ってはならない。

10-4 本線通行止め

下表に示すとおり本線通行止めを予定している。また、本線通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。

作業内容	施工区間	時期	回数	通行止め時間帯
計測工（保守・点検）	磐越自動車道 西会津IC～津川IC	春（5月～6月） 秋（9月～10月）	30回/年	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)

上表の通行止め時間帯の（ ）内の時間は、作業可能時間を示す。

なお、高速道路等の通行止めに係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止めに伴う本線等の交通規制は他の工事にて行うものとする。また通行止め回数については変動する場合がある。作業内容は別途変更追加する場合があり、その場合における費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 1. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

1 1-1 定 義

- (1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書 1-13 「作業日」に規定する 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日までの期間及び夏期休暇（3 日）の期間
 - ② 共通仕様書 1-35 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が 28.5%以上（8 日／28 日）の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

1 1-2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

11-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日後

11-4 週休2日工事に要する費用

11-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準（4週8休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書11-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXC Oの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

11-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 2. 関連工事等に関する事項

1 2 - 1 第三者が施工する他の工事等

契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	工期	施行主体	受注者等名
磐越自動車道 鬼光頭川工事用仮橋設置工事	工事区間の重複	令和4年11月26日 ～令和6年10月30日	NEXCO東日本 新潟工事事務所	五十嵐建設（株）
磐越自動車道 安座川工事用仮橋設置工事	工事区間の重複	令和5年3月30日 ～令和7年1月17日		五十嵐建設（株）
磐越自動車道 龍ヶ嶽トンネル工事	工事区間の重複	令和6年8月8日 ～令和13年8月1日		清水建設（株）・岩田 地崎建設（株） J V
磐越自動車道 長坂トンネル工事	工事区間の重複	未定		未定
磐越自動車道 本線工事（工事件名未定）	工事区間の重複	未定		未定
磐越自動車道 黒森山トンネル計測調査	工事区間の重複	令和6年5月21日 ～令和8年1月10日		基礎地盤 コンサルタンツ（株）
会津若松管理事務所 ・保全点検業務 ・保全工事 ・施設保全工事業務	工事区間の重複	毎年度	NEXCO東日本	(株) ネクスコ・メンテナ ンス東北 (株) ネクスコ・エンジニ アリング東北 (株) ネクスコ・東日本エ ンジニアリング
磐越自動車道 R 6 会津若松管内舗装補修工事	工事区間の重複	令和6年2月1日 ～令和8年3月21日	会津若松 管理事務所	大成ロテック（株）
磐越自動車道 R 6 会津若松管内構造物補修工 事	工事区間の重複	令和6年5月18日 ～令和9年7月31日		(株) 奥村組

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

1 2 - 2 第三者が施工する工事区間の着手時期

契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する工事着手可能時期は次のとおりとする。

工事名	施工箇所	工事着手 可能時期	受注者名
新潟県公共事業	新潟県東蒲原郡阿賀町赤岩地内	令和8年4月	未定
福島県公共事業	福島県喜多方市高郷町峯地内	令和7年10月	未定

1 3. 工事費構成内訳書に関する事項

1 3 - 1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-3のとおりとする。なお、提出は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 4. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表の記入方法は下記のとおりとする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表(様式-4)

- 1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
準備工	
切盛土工	道路掘削、捨土掘削、構造物掘削
のり面工	種散布工、種吹付工、コンクリートブロック積工、裏込め砕石、基礎工、吹付のり砕工
用排水工	用排水溝、用排水管、集水ます、地下排水工
トンネル工	コンクリート、型わく、鉄筋、トンネル掘削、吹付コンクリート工、ロックボルト工、鋼アーチ支保工、ずり処理工、インバート埋戻し工、覆工防水工、裏面排水工、路盤排水工、汚濁水処理工、フリッカ設備工、切羽監視員、はく落防止対策工、トンネル覆工番号板
函渠工 (スノーシェッド)	コンクリート、型わく、鉄筋、地盤改良工、継目工、はく落防止対策工、補強土壁工、軽量盛土工、誘発目地工、林道迂回路工、林道迂回路復旧工、防水シート工
工事用道路整備工	工事用道路整備工、待避所設置工、待避所撤去復旧工、工事用道路補修工

工程表の項目	単価表の項目
雑工	上記に示す項目以外のもの

(2) 共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表(様式-5)

履行報告は、上記工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

15. 工事用道路に関する事項

15-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「工事用道路位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、次のとおりとする。

番号	路線名又は場所	車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
1	国道49号	6.0m(全市)	25,500m	舗装	無償	—	—	既設
2	県道室谷津川線	4.0m~6.0m	750m	舗装	無償	—	—	既設
3	県道黒倉野中線	6.0m(全市)	3,100m	舗装	無償	—	—	既設
4	県道西津川線	4.0m~6.0m	2,400m	舗装	無償	—	—	既設
5	林道大倉峠線	4.5m(全市)	6,600m	舗装	無償	—	—	既設
6	町道九島武須沢線	4.0m~6.0m	3,100m	舗装	無償	—	—	既設
7	町道牧武線	6.0m(全市)	750m	舗装	無償	—	—	既設
8	町道八木山福取線	4.0m~6.0m	120m	舗装	無償	—	—	既設
9	町道福取東線	3.0m(全市)	300m	舗装	無償	—	—	既設
10	県道喜多方西会津線	4.0m~6.0m	3,800m	舗装	無償	—	—	既設
11	町道熊沢線	3.0m(全市)	6,360m	舗装	無償	—	—	既設
12	町道野沢柴崎線	6.0m(全市)	1,500m	舗装	無償	—	—	既設
13	町道上小島芝草線	6.0m(全市)	3,800m	舗装	無償	—	—	既設
14	町道野沢安座線	6.0m(全市)	900m	舗装	無償	—	—	既設
15	町道六郎次線	4.0m(全市)	1,589m	舗装	無償	—	—	既設
16	工事用進入路	4.0m~8.0m (全市)	261m	舗装	無償	—	—	新設
17	工事用道路①	4.0m(全市)	480m	舗装	無償	当工事改良	—	改良

1 5 - 2 工事用道路の使用条件

工事用道路の使用条件は次のとおりとする。

番号	路線名または場所	土運搬可能時間	資機材搬入出 作業可能時間	土曜日、日曜日及び祝祭日 の使用及び時間
1	国道49号	8 : 30 ~ 16 : 30	8 : 30 ~ 16 : 30	原則不可
2	県道室谷津川線			
3	県道黒倉野中線			
4	県道西津川線			
5	林道大倉峠線			
6	町道九島武須沢線			
7	町道牧武線			
8	町道八木山福取線			
9	町道福取東線			
10	県道喜多方西会津線			
11	町道熊沢線			
12	町道野沢柴崎線			
13	町道上小島芝草線			
14	町道野沢安座線			
15	町道六郎次線			
16	工事用進入路	終日	終日	終日可
17	工事用道路①			

1 5 - 3 既設道路の改良

受注者は、設計図書及び監督員の指示に従い、下表の既設道路の改良を行うものとする。また、撤去が完了後監督員に通知し、復旧状況等の確認を受けなければならない。

これらの改良及び撤去に要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

番号	路線名または場所	主な改良内容	借 地	復旧方法
5	林道大倉峠線	待避所を9箇所設置	無償	一部撤去復旧

1 5 - 4 工事用道路の共同使用

本特記仕様書1 5 - 1「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書1 - 2 2 - 5「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、次のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
10	磐越自動車道 龍ヶ嶽トンネル工事	清水建設（株）・岩田地崎建設（株）JV
11	磐越自動車道 本線工事	未定

15-5 工事用道路及び本線内・本線外盛土場の維持・補修

- (1) 本特記仕様書15-1「工事用道路の指定」に示す番号5～9、11～15の道路及び本特記仕様書6-1「本線内盛土場」、本特記仕様書7-1「本線外盛土場」について散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (2) 土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため泥落とし装置を設置するものとし、工事完了後に撤去するものとする。これに要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が泥落とし装置の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

機 材	数量	設 置 場 所	設置期間
泥落とし装置（乾式）	1 基	工事用進入路終点	土運搬期間中
泥落とし装置（乾式）	1 基	本線内盛土場①出入口付近	土運搬期間中
泥落とし装置（乾式）	1 基	本線内盛土場②出入口付近	土運搬期間中
泥落とし装置（乾式）	1 基	本線外盛土場⑥出入口付近	土運搬期間中

16. 残存物件に関する事項

16-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件引渡書（様式-6）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
防護柵工	G r - B 4 - 2 E	1 3 7	m	発注者に引渡し ※引渡し場所 現場内
	G p - 0 . 8 0 - 2 . 0 0 (支柱 φ60.5×13.2、ビームパイプ φ34.0×12.3)	9 4	基	
グレーチング	8 0 0 × 8 0 0	1	枚	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

16-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書16-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

17. 保安に関する事項

17-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取り組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取り組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材等の倒壊・転倒 ○資機材運搬時の一般道等への落下

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議（工事着手前安全検討会）

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

17-2 受注者安全協議会

共通仕様書1-25-3「工事の安全」に示す受注者安全協議会とは「東日本高速道路株式会社新潟支社新潟工事事務所安全協議会」及び「東日本高速道路株式会社新潟支社管内高速道路安全協議会」を示すものである。

17-3 工事用車両の運行速度

本特記仕様書15-1 番号2～7、11～15の工事用道路は、人家連担区域等を通過するため、その区間の工事用車両運行速度は、20km/h以下とする。

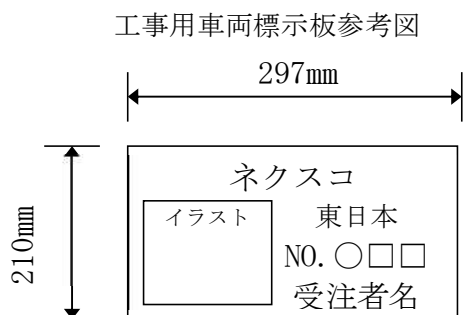
また、その他に本線外盛土場へ運搬する際において人家連担区域等を通行する場合は、規制速度を厳守するとともに過積載の防止等法令を遵守するものとする。特に農繁期（田植期及び稲刈期）は、運行速度には注意するものとする。

1 7 - 4 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 (2) 「交通安全」に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示板と同等以上の標示板を設置するものとするほか、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は黄色回転灯を備えたものとする。

なお、受注者は、監督員が標示板の標示内容の変更を指示した場合、その指示に従わなければならない。

また、標示板は受注者の責任において適切に管理するものとし、各工事用車両の使用が完了した場合は、その都度速やかに処分するものとする。



- 材質 : 耐水合板、強化プラスチック、
布製又はラミネート加工した印刷物等
- 寸法 : 寸法 (A4またはA3サイズを基本とし、ダンプトラック等はA3サイズが望ましい)
- 取付位置 : 取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な位置とする。
- 色彩 : 下地赤色 (朱色でも可)、文字白色
- 字体 : HGS創英角ポップ体
- : B
- : 受注者車両の通し番号
- イラスト : 契約締結後に協議し定めるものとする。

1 7 - 5 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するに当たっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード・保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 7 - 6 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 7 - 7 工事に使用する機械について

公称質量 21 t 以上のブルドーザを使用する場合は、R O P S (転倒時保護構造) を装着したブルドーザを使用するものとする。

17-8 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には、電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

17-9 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

17-9-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工に当たっては、東日本高速道路㈱、KDDI㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

17-9-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

（1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

（2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して近接工事対象となる管路等の設置状況の確認、近接工事の回避や移設等の検討、試掘や管路等の防護、埋設標柱の設置等、万全の措置を講じられるよう、作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。

また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

（3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

17-9-3 光通信ケーブル等の確認等について

（1）光通信ケーブル等については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

（2）本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種別	所有者	条件等	貸与する資料	適用
電源及び通信ケーブル管	NEXCO東日本	埋設・添架	管理用図面	
ロードヒーティングケーブル	NEXCO東日本	埋設	管理用図面	

17-10 送配電線等上空施設損傷事故の防止対策

受注者は、一般道に位置する送配電線等上空施設損傷事故を防止するために、近接箇所の工事の施工に当たっては、「送配電線等上空施設損傷事故防止の手引き「Ver. 3」（令和4年9月）」に基づき万全の処置を講じなければならない。

また、送配電線等上空施設の損傷事故を防止するために施工に先立ち、工事現場における架空線等上空施設の存在の調査を実施し、種類・位置・管理者を確認するとともに、架線下での作業または通過が想定される建設機械等の種別と最大高さを把握するものとする。

1 7－1 1 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 7－1 2 現場資材の管理徹底

受注者は、工事現場における使用資材及び現場保管資材等の管理強化に努めなければならない。なお、本特記仕様書 1 7－5 により設置する工事案内看板、標識、バリケード、保安灯等の現場保安資材の管理についても万全の措置を講じなければならない。

1 7－1 3 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 7－1 4 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2 5 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 7－1 5 冬季工事の安全確保

受注者は、冬季工事において、気温低下や降雪に伴う、工事用道路及び現場内の凍結や積雪に対する安全対策を行わなければならない。冬季の作業に先立ち、冬季施工計画書を監督員に提出するとともに、作業員及び車両の滑り止め、凍結防止剤の散布等の安全対策を行うものとする。

1 7－1 6 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 7－2 3 に示す、配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする。また受注者は共通仕様書 1 9－4－3「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

17-17 保安に関する費用

本特記仕様書17-16交通保安要員の配置に要する費用は、単価表の項目に含むものとする。また本特記仕様書17-9のうち光通信ケーブル等の試掘に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、本特記仕様書17-1、4、5、6、7、8、10、11、12、13、14、15に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

18. 環境保全に関する事項

18-1 井戸等の枯渇対策

本線沿線には、飲料水及び水田の灌漑用水のための浅井戸や沢水を利用した簡易水道があり、これらが工事によって枯渇するおそれがあるので、工事中、受注者はこれらの物件について、状況の把握に努め、変状が認められた場合には、直ちに監督員に報告するものとする。この場合において監督員が必要と認めて観測及び対策工等を指示した場合、受注者は、その指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

18-2 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行と発破による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

18-3 汚濁水処理

トンネル掘削等により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

18-4 六価クロム溶出試験

受注者は、セメント及びセメント系固化材を地盤改良等に使用する場合は、改良土から土壤環境基準を超えた六価クロムを溶出させることがないようにしなければならない。また、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合は、六価クロムの溶出量が土壤環境基準以下であることを確認しなければならない。

18-5 騒音及び振動の防止

- (1) 受注者は、本坑掘削に伴う騒音対策として、福島県側坑口部付近に防音設備を設置するものとし、防音設備の計画書及び施工方法について記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。防音設備の設置に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
- (2) 上記(1)の対策を講じたにも関わらず工事中に著しい振動及び騒音等の発生により、防音施設の変更及び追加等の特別な対策等が必要であると監督員が認めた場合は、新たな防音設備に要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

18-6 坑内環境

トンネル工事中の坑内環境については、共通仕様書1-64「関係法令及び条例の遵守」及び12-3-2「作業環境」の規定によるほか、「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン」（平成12年12月26日 基発第768号の2、令和2年7月20日改正 基発0720第2号）（以下「ガイドライン」という。）に基づき、良好な坑内環境の保持に努めなければならない。

また、トンネル工事中は、ガイドラインに基づき換気の実施等の効果を確認するために空気中の粉じん濃度、風速等の測定を実施するものとし、都度、測定結果を監督員に報告するものとする。

18-7 換気設備

坑内の換気設備は、下表の設備を設置することとし、ガイドラインに基づく計画書を作成し監督員の確認を得なければならない。

また、施工中における粉じん濃度等の測定結果がガイドラインの基準を満足できない場合は、速やかに監督員に報告しなければならない。この場合において、監督員が換気設備の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

片押し 延長 (m)	換気方式	機種	設備機種		設置期間	備考
			送風機の機種-台数	換気管径		
2,458m	送気方式	送風機	3,000m ³ /min級 (160kW×2) 1台	Φ1800 mm	41.1ヵ月	切羽位置50m ～貫通
	集じん式	集じん機	2,700m ³ /min級 (61kW) 1台		34.1ヵ月	切羽位置 500m～貫通

18-8 希少猛禽類繁殖地の保全

本工事施工箇所に近接して希少種猛禽類が確認されており、監督員が希少種猛禽類の繁殖に作業が影響すると判断し、作業中止を指示した場合、これに従わなければならない。この場合、受注者の責に帰することのできない事由に限り、工期等の変更が必要であると監督員が認めた場合は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

18-9 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書18-1に定める観測、対策工等、本特記仕様書18-3に定める泥土（建設汚泥）の処分に要する費用及び本特記仕様書18-4以外の費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

19. 再生資源及び建設副産物に関する事項

19-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	備考
4-(16) 裏込め砕石	再生クラッシャーラン	約 75 m ³	
4-(17) 基礎工	再生クラッシャーラン	約 2 m ³	
4-(24) ジオテキスタイル補強土壁	再生クラッシャーラン	約 60 m ³	基盤排水層
18-(3) 簡易舗装工	再生クラッシャーラン	約 96 m ³	
特-(4) 工事用道路整備工	再生クラッシャーラン	約 190 m ³	
	再生アスファルト混合物	約 95 m ³	
特-(5) 待避所設置工	再生クラッシャーラン	約 139 m ³	
	再生アスファルト混合物	約 14 m ³	
特-(9) 工事用道路補修工	再生アスファルト混合物	約 500 m ³	表層
特-(10) 林道迂回路工	再生クラッシャーラン	約 65 m ³	路盤
	再生アスファルト混合物	約 25 m ³	表層
特-(11) 林道迂回路復旧工	再生クラッシャーラン	約 50 m ³	路盤
	再生アスファルト混合物	約 20 m ³	表層

(2) 受注者は使用用途に応じた品質が満足されない場合や入手困難な場合は、監督員へ報告するものとする。この場合において、監督員が必要があると認めて材料の変更等の指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

19-2 建設副産物の活用等

(1) 建設副産物の活用は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊	鏡吹付コンクリート 土工部 林道迂回路	約 4,200 m ³	再資源化施設
建設発生木材 (伐採木等)	立木伐採箇所 (黒森山トンネル新潟側坑口付近)	約 4 t	再資源化施設
アスファルト・コンクリート殻	林道迂回路 林道迂回路復旧 待避所撤去復旧 工事用道路整備	約 235 m ³	再資源化施設

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊	松阪興産(株) 会津工場	福島県河沼郡会津坂下町 大字福原字四ツ壇3番1	受入時間帯 7:30～16:30 (夜間の受入 可(要事前連絡)) 休日 日曜、祝祭日 大きさ制限なし
アスファルト・コ ンクリート塊	松阪興産(株) 会津工場	福島県河沼郡会津坂下町 大字福原字四ツ壇3番1	受入時間帯 7:30～16:30 (夜間の受入 可(要事前連絡)) 休日 日曜、祝祭日 大きさ制限なし
建設発生木材 (伐採木・除根材 など)	(株)ノーリン	喜多方市慶徳町山科字吉 砂子2513他	受入時間帯 8:00～17:00 (夜間の受入 不可) 休日 日曜、祝祭日
混合廃棄物(安定 型)	(株)あいづ ダストセンタ ー	福島県河沼郡柳津町大字 藤字鶴ヶ峰4330-23	受入時間帯 8:30～16:30 (夜間の受入 不可) 休日 日曜、祝祭日

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) トンネル掘削等により生ずる濁水処理した後の汚泥については、関連法令等に従い適切に処理するとともに、処理に先立ち成分分析試験を行いその結果を監督員へ報告するものとする。

なお、成分分析試験の試験結果、基準値を超えた場合において監督員が必要と認めてその処理を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

19-3 再生資材供給量の報告

本特記仕様書19-1において、工事目的物に要求される品質が確保されない場合又は再生資材の供給が当該施工箇所全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-15)し、その指示に従うものとする。

19-4 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて、再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。

なお、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

20. 事前検査に関する事項

20-1 事前検査

事前検査とは、しゅん功検査を実施しようとする時期に、現地気象条件及び現場仮設設備設置状況等により工事目的物の現場検査の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査に先立ち現場検査を行うものをいう。

20-2 事前検査の実施

事前検査は、次の各号に掲げる要件をすべて満たし、受注者から工事の現場完了届（様式-9）の提出があった場合に実施できるものとする。ただし、事前検査を実施するために必要な仮設設備等は対象外とし、現場が点在しており工事進捗状況が異なる場合等により、すべての現場が次の各号に掲げる要件をすべて満たせない場合は、適切な時期を見定めて事前検査を実施するものとする。

- (1) 設計図書（追加・変更指示を含む。）に示す工事が完成していること。
- (2) 契約書第17条第1項の規定に基づき、監督員の請求した改造が完了していること。
- (3) 設計図書により義務付けられた出来形調書、変更設計図書の資料整備が完了していること。

20-3 検査日及び事前検査員名の通知

監督員は、本特記仕様書20-2に示す現場完了届が提出された後に事前検査に先立って受注者に対して、検査日、事前検査員名及び検査内容を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

20-4 事前検査の内容

事前検査とは、監督員及び受注者の立会いのうえ、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現場にて確認すべき事項の検査を行う。

21. 部分使用に関する事項

21-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
林道迂回路工 施工箇所	令和7年8月	一般の用に供するため
林道迂回路復旧工 施工箇所	令和8年6月	

22. 特許に関する事項

22-1 特許権等の使用

本特記仕様書27-30「地盤改良工」において指定する工法は、特許権等の対象である。

2.3. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・環境負荷の低減
現場環境改善 （営繕関係）	・現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・パンフレット、工法説明ビデオ ・地域対策費（地域行事等の費用を含む）

2.4. 道路構造物点検の実施

2.4-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和6年4月）」（以下「点検要領」という）第1編「総則」第4章「点検の対象構造物」

（1）トンネル構造物、土工構造物、カルバート（シェッド）とする。

2.4-2 点検手法

点検は、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2編「各種点検」第1章「初期点検」に基づき行うものとする。なお、点検の実施にあたり、別途監督員から点検要領の補足を指示された場合は、受注者はそれに従うものとする。

2.4-3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

2.4-4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 4 - 5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2編「各種点検」第1章「初期点検」、点検要領に記載されている方法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書2 4 - 1の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すると共に、監督員の指示を受け、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 5. 三者協議会に関する事項

2 5 - 1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

（1）黒森山トンネル詳細設計に関する事項

2 5 - 2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書 別添-1 に示す「磐越自動車道 黒森山トンネル工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

2 5 - 3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 5 - 4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1 - 5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1 - 17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 6. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

27. 工事細部に関する事項

27-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に以下のとおり追加する。また監督員が工事着手前安全検討会を開催する場合は、その指示に従うものとする。

- 16) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 17) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

27-2 道路掘削

(1) 種別

道路掘削の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
道路掘削 土砂 A 1	1) トンネル終点側坑口部における土砂（土質区分・土砂 B）の掘削、積込み 2) 本線内盛土場②への運搬、仮置き 3) 本線内盛土場②における仮置き土の積込み、トンネル終点側坑口部への運搬、埋戻し、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等
道路掘削 軟岩 A 1	1) トンネル終点側坑口部における軟岩（土質区分・軟岩 A）の掘削、積込み 2) 本線内盛土場②への運搬、仮置き 3) 本線内盛土場②における仮置き土の積込み、トンネル終点側坑口部への運搬、裏込め、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等
道路掘削 軟岩 A 2	1) トンネル起点側坑口部における軟岩（土質区分・軟岩 A）の掘削、積込み 2) 坑外仮置き場①への運搬、仮置き 3) 坑外仮置き場①における仮置き土の積込み、トンネル起点側坑口部への運搬、裏込め、埋戻し、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等
道路掘削 軟岩 A 3	1) トンネル起点側坑口部における軟岩（土質区分・軟岩 A）の掘削、積込み 2) 本線内盛土場②への運搬、仮置き 3) 本線内盛土場②における仮置き土の積込み、トンネル終点側坑口部への運搬、裏込め、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等

(2) 支払

共通仕様書 2-6-7 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
2-(2) 道路掘削	
土砂 A 1	m ³
軟岩 A 1	m ³
軟岩 A 2	m ³
軟岩 A 3	m ³

27-3 捨土掘削

(1) 種別

捨土掘削の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
捨土掘削 土砂 A 1	1) トンネル終点側坑口部における土砂（土質区分・土砂 B）の掘削、積込み 2) 本線内盛土場②への運搬、敷均し、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等
捨土掘削 土砂 A 2	1) 土工部における土砂（土質区分・土砂 B）の掘削、積込み 2) 本線外盛土場②への運搬
捨土掘削 土砂（表土） A 1	1) トンネル終点側坑口部における土砂（土質区分・土砂 E）の掘削、積込み 2) 本線内盛土場②への運搬、敷均し、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等
捨土掘削 土砂（表土） A 2	1) トンネル起点側坑口部における土砂（土質区分・土砂 E）の掘削、積込み 2) 本線外盛土場②への運搬
捨土掘削 土砂（表土） A 3	1) 土工部における土砂（土質区分・土砂 E）の掘削、積込み 2) 本線内盛土場②への運搬、敷均し、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等
捨土掘削 軟岩 A 1	1) トンネル起点側坑口部における軟岩（土質区分・軟岩 A）の掘削、積込み 2) 本線外盛土場②への運搬

(2) 施工

本線内盛土場における盛土管理は下部路体相当仕上げとする。

その施工層厚及び施工管理の基準は「土工施工管理要領」に示す基準に拠らなければならない。

(3) 支払

共通仕様書 2-6-7 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(4)	捨土掘削	
	土砂 A 1	m ³
	土砂 A 2	m ³
	土砂（表土） A 1	m ³
	土砂（表土） A 2	m ³
	土砂（表土） A 3	m ³
	軟岩 A 1	m ³

27-4 構造物掘削

(1) 種別

共通仕様書 2-8-1 (1) に規定する構造物掘削の単価表の項目及び作業内容は、下記のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
構造物掘削 普通部 A 1	トンネル終点側坑口部 1) トンネル坑口部施工基面までの掘削、積込 2) 掘削土は本線内盛土場②内への運搬、仮置き 3) 仮置き土の積込、終点側坑口部への運搬、裏込め 締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等 4) 余剰土は、本線内盛土場②への運搬、敷均し、締固め、整形、含水比の調整等
構造物掘削 普通部 A 2	トンネル起点側坑口部 1) トンネル坑口部施工基面までの掘削、積込 2) 坑外仮置き場①内への運搬、仮置き 3) 坑外仮置き場①における仮置き土の積込、起点側坑口部への運搬、裏込め、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等
構造物掘削 普通部 B 1	スノーシェッド部 1) スノーシェッド施工基面までの掘削、積込 2) 本線外盛土場①への運搬
構造物掘削 普通部 B 2	スノーシェッド部 1) スノーシェッド施工基面までの掘削、積込 2) 本線外盛土場③への運搬
構造物掘削 普通部 C 1	スノーシェッド部 1) スノーシェッド施工基面までの掘削、積込 2) 本線内盛土場②内への運搬、仮置き 3) 仮置き土の積込み、完成したスノーシェッド部への運搬、埋戻し、敷均し、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等
構造物掘削 普通部 C 2	スノーシェッド部 1) スノーシェッド施工基面までの掘削、積込 2) 本線内盛土場②内への運搬、仮置き
構造物掘削 普通部 D	スノーシェッド部 1) スノーシェッド施工基面までの掘削、積込 2) 完成したスノーシェッド部への運搬、埋戻し、敷均し、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等

(2) 施工

本線内盛土場における盛土管理は下部路体相当仕上げとする。

その施工層厚及び施工管理の基準は「土工施工管理要領」に示す基準に拠らなければならない。

- 1) 掘削において、1～2台程度の通常のポンプ排水で処理することができない著しい湧水等により特別な排水施設の必要があると認められ監督員が工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議して定めるものとする。
- 2) 掘削において、地質状況や湧水等により掘削のり面に崩壊の危険性が生じ、掘削が困難になった場合は、監督員に報告し、その指示に従うものとし、それに要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- 3) 掘削中に予期しない転石等に遭遇した場合は、その処置方法について、監督員と協議するものとする。なお、監督員が工法の変更等を指示した場合は、それに従うものとし、それに要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(3) 支払

共通仕様書 2-8-11 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(6)	構造物掘削	
	普通部 A 1	m ³
	普通部 A 2	m ³
	普通部 B 1	m ³
	普通部 B 2	m ³
	普通部 C 1	m ³
	普通部 C 2	m ³
	普通部 D	m ³

27-5 種散布工

共通仕様書 4-7-2 材料 (1) 種子の種類及び使用量は下表のとおりとする。なお種子の種類及び使用量の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

単価表の項目	品種	標準使用量 (1m ² 当たり)
種散布工	クリーピングレッドフェスク	10.0 g
	トールフェスク	10.0 g
	レッドトップ	0.2 g

27-6 吹付のり枠工

(1) 種別

共通仕様書4-14に規定する吹付のり枠工の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
吹付のり枠工	梁断面300×300のコンクリート吹付けで、格子点に補強材を挿入し、枠内にセメントモルタル吹付け（t=5cm）を行うもので、枠のコーテ仕上げを行うものをいう

27-7 コンクリートブロック積工

(1) 種別

共通仕様書4-17-2「種別」に次の事項を追加する。

単価表の項目	区分内容	備考
大型コンクリートブロック積み (練)控70cm	コンクリートブロック(JIS A5371附属書4の規格に適合する表面が粗面のもの)を使用したブロック積み	
大型コンクリートブロック積み (練)控110cm		

27-8 基礎工

(1) 種別

共通仕様書4-20に次の事項を追加する。

単価表の項目	区分内容	備考
基礎工 コンクリート基礎工 A	コンクリートブロック積み（勾配1：0.5）に使用する基礎工をいい、コンクリートブロック積み（練）控35cm用とする。 基礎幅430mm	
基礎工 コンクリート基礎工 A（F）	コンクリートブロック積み（勾配1：0.4）に使用する基礎工をいい、コンクリートブロック積み（練）控35cm用とする。 基礎幅430mm	基礎材あり
基礎工 コンクリート基礎工 B（F）	コンクリートブロック積み（勾配1：0.5）に使用する基礎工をいい、コンクリートブロック積み（練）控35cm用とする。 基礎幅550mm	基礎材あり
基礎工 コンクリート基礎工 C	大型コンクリートブロック積み（勾配1：0.5）に使用する基礎工をいい、大型コンクリートブロック積み（練）控70cm用とする。 基礎幅900mm	

基礎工 コンクリート基礎工 D	大型コンクリートブロック積み（勾配1：0.5） に使用する基礎工をいい、大型コンクリートブ ロック積み（練）控110cm用とする。 基礎幅 1 3 0 0 mm	
--------------------	---	--

（２）支払

共通仕様書 4－20－5 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
4－（１７）	基礎工	
	コンクリート基礎工 A	m
	コンクリート基礎工 A（F）	m
	コンクリート基礎工 B（F）	m
	コンクリート基礎工 C	m
	コンクリート基礎工 D	m

27－9 補強土壁工

（１）種別

共通仕様書 4－27に次の事項を追加する。

単価表の項目	区分内容	備考
補強土壁工 ジオテキスタイル補強土壁撤去	林道を迂回する際に設置した補強土壁工を撤 去することをいう	

（２）施工

ジオテキスタイル補強土壁撤去は、周辺構造物に損傷を与えないよう慎重に施工する。

撤去した材料は、鋼材、廃プラスチック類、土砂等分別し、鋼材は、現場内で施工の支障とならない箇所へ仮置きを行う。

鋼材の処分については別途監督員と協議し定めるものとする。

廃プラスチック類は処分場へ運搬、処分するものとし、土砂等は、本線外盛土場①へ運搬する。

（３）数量の検測

補強土壁工 ジオテキスタイル補強土壁撤去の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

（４）支払

補強土壁工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う補強土壁撤去、分別、鋼材の仮置き、廃プラスチックの処分場までの運搬、処分、土砂運搬等ジオテキスタイル補強土壁撤去の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完了するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目検測の単位

4－(24)

補強土壁工

ジオテキスタイル補強土壁撤去

m²

27－10 用排水構造物工

(1) 種別

共通仕様書5－4に次の事項を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す表示
用排水管 ポリエチレン管 φ0.30	ポリエチレン管の設置 (固定金具含む)	ポリエチレン管 φ0.30

共通仕様書5－4－2(4)に次の事項を追加する。

単価表の項目	設計書に示す記号	標準コンクリート量
集水ます Type F	Dc [^] (D)-0.80-0.80-1.70	1.43m ³
集水ます Type L	Dc [^] (Sp)(A0)-1.00-1.00-3.00	3.20m ³

(2) 材料

ポリエチレン管 φ0.30に使用する材料は、共通仕様書12－15－2のとおりとする。

(3) 数量の検測

用排水管 ポリエチレン管の数量の検測は、設計数量(m)で行うものとする。

(4) 支払

用排水管 ポリエチレン管の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う用排水管 ポリエチレン管の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目検測の単位

5－(2)

用排水管

ポリエチレン管 φ0.30

m

5－(3)

集水ます

Type L

箇所

27-11 コンクリート

(1) 種別

共通仕様書 8-2-3 「コンクリートの種別」に、下記を追加する。

単価表の項目	使用区分	使用構造物
コンクリート A1-3 (A)	鉄筋量の比較的多い構造物の鉄筋コンクリートに使用するもので、箱抜き構造を要しない構造のもの	鉄筋コンクリートカルバート
コンクリート A1-3 (B)	鉄筋量の比較的多い構造物の鉄筋コンクリートに使用するもので、箱抜き構造を要する構造のもの	鉄筋コンクリートカルバート
コンクリート C2-1 (S)	無筋及び鉄筋量の比較的小さい小コンクリート構造物及びトンネルのインバートコンクリートに使用するもの	避難連絡坑床版コンクリート
コンクリート C2-1 (T)		トンネルインバート
コンクリート T3-4 (CI-a)	支保パターン (CI-a) において、中流動覆工コンクリート仕様で繊維を混入したもの	トンネルのアーチ及び側壁（繊維を混入したもの）
コンクリート T3-4 (CII-b)	支保パターン (CII-b) において、中流動覆工コンクリート仕様で繊維を混入したもの	
コンクリート T3-4 (DI-b)	支保パターン (DI-b) において、中流動覆工コンクリート仕様で繊維を混入したもの	
コンクリート T3-4 (DIII-a)	支保パターン (DIII-a) において、中流動覆工コンクリート仕様で繊維を混入したもの	
コンクリート T3-4 (CII-L)	支保パターン (CII-L) において、中流動覆工コンクリート仕様で繊維を混入したもの	
コンクリート T3-4 (CII-S)	支保パターン (CII-S) において、中流動覆工コンクリート仕様で繊維を混入したもの	

(2) 支払

共通仕様書 8-2-17 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8-(1)	コンクリート	
	A 1-3 (A)	m ³
	A 1-3 (B)	m ³
	C 2-1 (S)	m ³
	C 2-1 (T)	m ³
	T 3-4 (CⅠ-a)	m ³
	T 3-4 (CⅡ-b)	m ³
	T 3-4 (DⅠ-b)	m ³
	T 3-4 (DⅢa)	m ³
	T 3-4 (CⅡ-L)	m ³
	T 3-4 (CⅡ-S)	m ³

27-12 型わく工

(1) 種別

共通仕様書 8-3-2 に下記の項目を追加する。

単価表の項目	使用箇所
型わく	非常駐車帯全断面施工箇所
T (L)	非常駐車帯妻部
型わく	避難連絡坑全断面施工箇所
T (S)	避難連絡坑床版コンクリート妻部

(2) 支払

共通仕様書 8-3-6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8-(2)	型わく	
	T (L)	m ²
	T (S)	m ²

27-13 鉄筋工

(1) 種別

共通仕様書 8-4-2 に下記の項目を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類
A (T)	トンネルの覆工及びインバート（坑門工を除く）	重ね継手

(2) 支払

共通仕様書 8-4-7 「支払」に下記を追加する。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
8-(3)	鉄筋	
	A (T)	t

27-14 トンネル工

(1) トンネル掘削方法

共通仕様書 12-4-2 「トンネル掘削方法」に規定する掘削方法は次のとおりとする。

施工箇所	掘削方式	掘削工法	備考
黒森山トンネル	爆破掘削	補助ベンチ付全断面掘削工法	東側より着手

なお、掘削工法・掘削方式等異なる掘削方法を監督員が指示した場合は、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(2) 種別

共通仕様書 12-4-4 「トンネル掘削の種別」(2)に下記の項目を追加する。

1) トンネル掘削 CI-a-i (H)-B

地山の岩質は、比較的堅硬であるが、風化・変質の傾向があるものや、層状をなす岩で層理・片理が顕著なもの。割れ目は比較的細かく、鏡肌や狭在粘土がごく一部にみられるが、開口幅は小さいもの。あるいは固結度の比較的良い軟岩。掘削切羽は自立し、ゆるみは部分的なもので、主に支保パターン CI-a-i (H)-B が有効なもの。

2) トンネル掘削 CII-b-i (H)-B

地山の岩質は、比較的堅硬であるが、風化・変質作用により多少軟化しているものや、層状をなす岩で、層理・片理が顕著なもの。割れ目は細かく、鏡肌や狭在粘土が部分的にみられ、開口幅は比較的大きいもの。あるいは固結度の比較的良い軟岩。掘削切羽はほぼ自立するが、割れ目の影響により、ゆるみが生じるもので、主に支保パターン CII-b-i (H)-B が有効なもの。

3) トンネル掘削 DI-b (H)-B

地山の岩質は、多少硬い部分があるが、全体的に強い風化・変質作用を受けたものや、層状をなす岩で、層理・片理が非常に顕著なもの。割れ目は細かく、鏡肌や狭在粘土が多くみられ、開口幅は大きいもの。あるいは転石を多く混じえた土砂等。掘削切羽の自立性が悪く、割れ目の影響により緩みが大きくなるもので、地山状況によってはリングカット等を必要とし、主に支保パターン DI-b (H)-B が有効なもの。

4) トンネル掘削 DIII-a (H)-B

坑口部あるいは土被りの薄い箇所等で地山状況によってはリングカット等を必要とし、主に支保パターン DIII-a (H)-B が有効なもの。

5) トンネル掘削 CⅡ-L(H)-B(L)

地山の岩質は、比較的堅硬であるが、風化・変質作用により多少軟化しているものや、層状をなす岩で、層理・片理が顕著なもの。割れ目は細かく、鏡肌や狭在粘土が部分的にみられ、開口幅は比較的大きいもの。あるいは固結度の比較的良好な軟岩。掘削切羽はほぼ自立するが、割れ目の影響により、ゆるみが生じるもので、主に支保パターンCⅡ-L(H)-B(L)が有効なもの。

6) トンネル掘削 CⅡ-L(H)-B(R)

地山の岩質は、比較的堅硬であるが、風化・変質作用により多少軟化しているものや、層状をなす岩で、層理・片理が顕著なもの。割れ目は細かく、鏡肌や狭在粘土が部分的にみられ、開口幅は比較的大きいもの。あるいは固結度の比較的良好な軟岩。掘削切羽はほぼ自立するが、割れ目の影響により、ゆるみが生じるもので、主に支保パターンCⅡ-L(H)-B(R)が有効なもの。

7) トンネル掘削 CⅡ-B-S1

地山の岩質は、比較的堅硬であるが、風化・変質作用により多少軟化しているものや、層状をなす岩で、層理・片理が顕著なもの。割れ目は細かく、鏡肌や狭在粘土が部分的にみられ、開口幅は比較的大きいもの。あるいは固結度の比較的良好な軟岩。掘削切羽はほぼ自立するが、割れ目の影響により、ゆるみが生じるもので、主に支保パターンCⅡ-B-S1が有効なもの。

(3) トンネル掘削中の坑内仮排水設備

トンネル掘削中の湧水及び出水の仮排水設備については、受注者は必要な対策を行わなければならない。これらに要する費用については関連項目の契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、著しい湧水の発生等により新たな排水設備が必要となった場合、受注者は必要な対策を行うものとする。この場合、監督員が必要と認めたものに限り、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(4) トンネル工事の工事用水

トンネル工事に必要な工事用水は、河川、水路、沢等から給水するものとし、これに要する費用については関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、受注者の責に帰さない事由により工事に必要な水量が給水できないと監督員が認めた場合、新たな給水方法及びこれに要する費用について、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(5) 支払

トンネル掘削の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、それぞれ1m³当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うトンネル掘削、鏡吹付け、ずり運搬のための積込み作業のほかトンネル掘削の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目検測の単位

1 2 - (1) トンネル掘削

C I - a - i (H) - B	m ³
C II - b - i (H) - B	m ³
D I - b (H) - B	m ³
D III a (H) - B	m ³
C II - L (H) - B (L)	m ³
C II - L (H) - B (R)	m ³
C II - B - S 1	m ³

2 7 - 1 5 吹付けコンクリート工

(1) 種別

共通仕様書 1 2 - 5 - 3 「種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリート A (t = 7 c m) C I	支保パターン C I - a - i (H) - B に使用
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリート A (t = 7 c m) C II	支保パターン C II - b - i (H) - B に使用
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリート A (t = 1 3 c m) D I	支保パターン D I - b (H) - B に使用
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリート A (t = 2 3 c m) D III a	支保パターン D III a (H) - B に使用
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリート A (t = 1 0 c m) C II - R	支保パターン C II - L (H) - B (R) に使用
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリート A (t = 1 3 c m) C II - L	支保パターン C II - L (H) - B (L) に使用
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリート B (t = 7 c m) C II - S	支保パターン C II - B - S 1 に使用

(2) 支払

共通仕様書 12-5-7 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

12-(2) 吹付けコンクリート工

吹付けコンクリートA (t=7cm) CI	m ²
吹付けコンクリートA (t=7cm) CII	m ²
吹付けコンクリートA (t=13cm) DI	m ²
吹付けコンクリートA (t=23cm) DIIIa	m ²
吹付けコンクリートA (t=10cm) CII-R	m ²
吹付けコンクリートA (t=13cm) CII-L	m ²
吹付けコンクリートB (t=7cm) CII-S	m ²

27-16 ロックボルト工

(1) 種別

共通仕様書 12-6-3 「種別」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	ロックボルトの長さ (m)	耐力	定着方式
ロックボルト工 A (L=1.0m)	1.0	耐力110KN以上	全面定着型 (普通 セメントモルタル)
ロックボルト工 C (L=1.0m)	1.0	耐力290KN以上	全面定着型 (普通 セメントモルタル)
ロックボルト工 C (L=2.0m)	2.0	耐力290KN以上	全面定着型 (普通 セメントモルタル)

(2) 支払

共通仕様書 12-6-6 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

12-(3) ロックボルト工

A (L=1.0m)	本
C (L=1.0m)	本
C (L=2.0m)	本

27-17 ずり処理工

(1) 種別

共通仕様書 12-9-1 に下記の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容
ずり処理工 B 1 (1)	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外仮置き場①への運搬、仮置き、坑外仮置き場①からの積込、本線内盛土場①への運搬、敷き均し、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等
ずり処理工 B 1 (2)	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外仮置き場①への運搬、仮置き、坑外仮置き場①からの積込、坑外仮置き場②への運搬、仮置き、坑外仮置き場②からの積込、本線内盛土場①への運搬、敷き均し、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等
ずり処理工 B 2 (1)	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外仮置き場①への運搬、仮置き、坑外仮置き場①からの積込、本線内盛土場②への運搬、敷き均し、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等
ずり処理工 B 2 (2)	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外仮置き場①への運搬、仮置き、坑外仮置き場①からの積込、坑外仮置き場②への運搬、仮置き、坑外仮置き場②からの積込、本線内盛土場②への運搬、敷き均し、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等
ずり処理工 B 3 (1)	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外仮置き場①への運搬、仮置き、坑外仮置き場①からの積込、本線外盛土場①への運搬
ずり処理工 B 3 (2)	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外仮置き場①への運搬、仮置き、坑外仮置き場①からの積込、坑外仮置き場②への運搬、仮置き、坑外仮置き場②からの積込、本線外盛土場①への運搬
ずり処理工 B 4 (1)	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外仮置き場①への運搬、仮置き、坑外仮置き場①からの積込、本線外盛土場②への運搬
ずり処理工 B 4 (2)	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外仮置き場①への運搬、仮置き、坑外仮置き場①からの積込、坑外仮置き場②への運搬、仮置き、坑外仮置き場②からの積込、本線外盛土場②への運搬
ずり処理工 B 5 (1)	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外仮置き場①への運搬、仮置き、坑外仮置き場①からの積込、本線外盛土場④への運搬
ずり処理工 B 6 (1)	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外仮置き場①への運搬、仮置き、坑外仮置き場①からの積込、本線外盛土場⑤への運搬
ずり処理工 B 6 (2)	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外仮置き場①への運搬、仮置き、坑外仮置き場①からの積込、坑外仮置き場②への運搬、仮置き、坑外仮置き場②からの積込、本線外盛土場⑤への運搬
ずり処理工 B 7 (1)	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外仮置き場①への運搬、仮置き、坑外仮置き場①からの積込、本線外盛土場⑥への運搬、敷き均し、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等

ずり処理工 B 7 (2)	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外仮置場①への運搬、仮置き、坑外仮置場①からの積込、坑外仮置き場②への運搬、仮置き、坑外仮置き場②からの積込、本線外盛土場⑥への運搬、敷き均し、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等
------------------	--

(2) 施工

本線内盛土場または本線外盛土場における盛土管理は下部路体相当仕上げとする。

その施工層厚及び施工管理の基準は「土工施工管理要領」に示す基準に拠らなければならない。

また、鏡吹付けコンクリート殻は他のコンクリート殻が混入しないよう保管するものとし、分別した鏡吹付コンクリート殻の処理（運搬及び処分）に要する費用は監督員と別途協議し定めるものとする。運搬後に盛土を実施しない盛土場に関しては、別工事にて盛土の施工を行うものとする。

(3) 支払

共通仕様書 1 2－9－4「支払」に下記を追加する。

1) ずり処理工 B 1 (1)、B 1 (2)、B 2 (1)、B 2 (2)

ずり処理工 B 1 (1)、B 1 (2)、B 2 (1)、B 2 (2) の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削切羽から坑外仮置き場への運搬、途中でずり積替えを行う場合はずり積替え位置での積込み、本線内盛土箇所までの運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ、のり面仕上げ、含水比の調整等ずり処理工 B 1 (1)、B 1 (2)、B 2 (1)、B 2 (2) 各単価の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

2) ずり処理工 B 3 (1)、B 3 (2)、B 4 (1)、B 4 (2)、B 5 (1)、B 6 (1)、B 6 (2)

ずり処理工 B 3 (1)、B 3 (2)、B 4 (1)、B 4 (2)、B 5 (1)、B 6 (1)、B 6 (2) の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削切羽から坑外仮置き場への運搬、途中でずり積替えを行う場合はずり積替え位置での積込み、本線外盛土箇所への運搬等ずり処理工 B 3 (1)、B 3 (2)、B 4 (1)、B 4 (2)、B 5 (1)、B 6 (1)、B 6 (2)、各単価の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

3) ずり処理工 B 7 (1)、B 7 (2)

ずり処理工 B 7 (1)、B 7 (2) の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削切羽から坑外仮置き場への運搬、途中でずり積替えを行う場合はずり積替え位置での積込み、本線外盛土箇所までの運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ、のり面仕上げ、含水比の調整等ずり処理工 B 7 (1)、B 7 (2) 各単価の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 2 - (6)	ずり処理工	
	B 1 (1)	m ³
	B 1 (2)	m ³
	B 2 (1)	m ³
	B 2 (2)	m ³
	B 3 (1)	m ³
	B 3 (2)	m ³
	B 4 (1)	m ³
	B 4 (2)	m ³
	B 5 (1)	m ³
	B 6 (1)	m ³
	B 6 (2)	m ³
	B 7 (1)	m ³
	B 7 (2)	m ³

2 7 - 1 8 路盤排水工

(1) 材料及び施工

共通仕様書 1 2 - 1 5 - 2 「材料及び施工」に下記を追加する。

掘削土を使用して、トンネル終点側坑口部の裏込め、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等を行い、完成させるもの及び土工部路床の敷均し、締固め、整形、仕上げ、含水比の調整等を行い、完成させるもの。

また、裏込め及び路床の施工層厚及び施工管理の基準は「土工施工管理要領」に示す基準に拠らなければならない。

2 7 - 1 9 汚濁水処理工

(1) 設備規模

汚濁水処理設備の設備規模は、3 0 m³/h を標準とする。

なお、坑内湧水量等により処理設備の変更を監督員が指示した場合はそれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(2) 定義

共通仕様書 12-19-1 「定義」は次のとおりとする。

単価表の項目	内 容
汚濁水処理工 汚濁水処理工（運転）	トンネル坑内から処理設備（設備規模:30m ³ /h）箇所への導水、本箇所での貯水、凝縮沈殿、固液分離、中和、凝集沈殿物の脱水、放流位置までの導水及び放流
汚濁水処理工 汚濁水処理工（供用）	処理設備（設備規模:30m ³ /h）の凝集沈殿、固液分離、中和、凝集沈殿物の脱水に要する機械器具供用日損料
汚濁水処理工 汚濁水処理設備設置工	汚濁水処理設備（設備規模:30m ³ /h）の設置
汚濁水処理工 汚濁水処理設備撤去工	汚濁水処理設備（設備規模:30m ³ /h）の撤去

(3) 泥土処理

共通仕様書 12-19-1 「定義」に規定する泥土処理工は脱水された泥土を、途中で積み替えを行う場合は、その積み替え位置での積込み、本線外盛土場①まで運搬をするもの。

(4) 汚濁水処理工の処理基準

汚濁水処理工の原水の状況及び処理基準は、次のとおりとする。

項 目	区 分 内 容
流入原水 SS濃度	5,000mg/ℓ
流入原水 pH値	12
処理水基準 SS濃度	70mg/ℓ以下
処理水基準 PH値	5.8～8.6
泥土処理後の含水率	40%

27-20 フリッカ設備工

(1) 種別

フリッカ設備工の種別は、次のとおりとする。

項 目	内 容
設備容量	1200Kvar
接地の種別	A種、B種、C種

27-21 防護柵工

(1) 種別

共通仕様書 15-3-2 種別に下記を追加する。

(5) 防護柵基礎

項 目	区 分 内 容	標準図の記号
防護柵 Gr-A-GFPC	土工部で、根入れ長が確保できない箇所に設置する防護柵コンクリート基礎	Gr-N-GFPC

(2) 材料

共通仕様書 15-3-3 材料に下記を追加する。

(5) 防護柵基礎

1) 基礎に使用するコンクリートは、共通仕様書第8章の規定を適用するものとする。

(3) 数量の検測

共通仕様書 15-3-6 数量の検測に下記を追加する。

(4) 防護柵基礎

防護柵基礎の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

(4) 支払

防護柵工の支払は、前項の規定に従って検測された防護柵基礎の数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防護柵基礎の設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
15-(1)	防護柵	
	Gr-A-GFPC	基

27-22 構造物等取壊し工

(1) 種別

共通仕様書18-12に規定する構造物等取壊し工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type A) (無筋コンクリート)	D c -0.50-0.50-0.50 D c -0.60-0.60-0.60 D c ^ (G) -0.70-0.70-1.80 F - ϕ 0.40 (1.5) (A) G p - 0.80-2.00 基礎ブロック B f -0.25-0.175 B f -0.30-0.20 D v - B f -0.25-0.175 (10) 本体・ふた D v - B f -0.25-0.175 (10) シールコンクリート
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type B) (有筋コンクリート)	P u L -0.30-0.30 P u L -0.45-0.45 P (H) - ϕ 0.40 F - ϕ 0.40 (1.5) A ふた

(2) 施工

既設用排水構造物の取壊しは、撤去する原位置で取り壊すものとする。

取り壊しは機械施工とし、供用路線に飛散等交通の影響が生じないよう行うものとする。

(3) 支払

共通仕様書18-12-5支払に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
18- (17) 構造物等取壊し工	
コンクリート構造物取壊し (Type A)	m ³
コンクリート構造物取壊し (Type B)	m ³

27-23 交通保安要員

(1) 種別

土木工事共通仕様書 19-4-2 「種別」に下表を追加する。

番号	単価表の項目	配置場所	配置人数	交替要員	配置時間及び期間	備考
①	交通保安要員 交通誘導警備員 B	町道熊沢線と工事用道路の 交差部	1 人	—	8:30～16:30 工事期間（冬季休 止期間を除く）	
②	交通保安要員 交通誘導警備員 B	坑外仮置き場①出入口付近	1 人		8:30～16:30 工事期間中	
③	交通保安要員 交通誘導警備員 B	本線内盛土場①出入口付近	1 人	—	8:30～16:30 運搬作業期間中 （冬季休止期間を 除く）	
④	交通保安要員 交通誘導警備員 B	本線内盛土場②出入口付近	1 人	—		
⑤	交通保安要員 交通誘導警備員 B	本線外盛土場③出入口付近	1 人	—		
⑥	交通保安要員 交通誘導警備員 B	本線外盛土場⑥出入口付近	1 人	—		
⑦	交通保安要員 交通誘導警備員 B	黒森山スノーシェッド現場 出入口付近	1 人	—	8:30～16:30 工事期間中（冬季 休止期間を除く）	
⑧	交通保安要員 交通誘導警備員 B	林道大倉峠線と県道黒倉野 中線の交差部	1 人	—		
⑨	交通保安要員 交通誘導警備員 B	県道黒倉野中線と町道牧武 線の交差部	1 人	—		
⑩	交通保安要員 交通誘導警備員 B	町道牧武線と町道九島武須 沢線の交差部	1 人	—		
⑪	交通保安要員 交通誘導警備員 B	町道九島武須沢線と県道室 谷津川線の交差部	1 人	—		
⑫	交通保安要員 交通誘導警備員 B	町道野沢安座線と町道六郎 次線の交差部	1 人	—		

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所、配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

27-24 立木伐採工

(1) 定義

立木伐採工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う立竹木、倒木等の伐採、切断、集積、積み込み、再生資源化施設への運搬、検量、処理等を行うことをいう。

(2) 種別

立木伐採工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	内容	備考
立木伐採工 伐採A	立木の伐採、切断、集積、積込	樹木密集度 伐木（中） (10本/100㎡以上50本/100㎡未満)
立木伐採工 立木等処理A	伐採で発生した枝葉、幹の再生資源化施設までの運搬、検量、処理	

(3) 施工

立木伐採工の施工に先立ち、あらかじめ監督員と十分な協議を行い、伐採箇所の範囲、作業内容等の確認を行うものとする。現地調査の結果、大幅に密度が異なり、監督員が必要と認めた場合に限り、その費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(4) 発生材の処理

発生材の処理に当たっては、共通仕様書1-28及び本特記仕様書19「再生資源及び建設副産物に関する事項」の規定に基づき、適切に行うものとする。

(5) 数量の検測

伐採Aの数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

立木等処理Aの数量の検測は、検測数量（t）で行うものとする。なお、検測数量及び支払数量の少数位は共通仕様書1-31-4の区分②の欄を適用とする。

また、伐採木の数量については、法的公認を受けている検量所にて検量しなければならない。検量の確認は、検量所が発行する検（計）量証明書もしくは検（計）量伝票で行うものとする。

(6) 支払

立木伐採工の支払は、前項の項目に従って検測された数量に対し、1㎡又は1t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、伐採、切断、集積、積込、処理等、立木伐採工の施工に要する材料・労力・機械器具等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（1）	立木伐採工	
	伐採A	㎡
	立木等処理A	t

27-25 撤去工

(1) 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設構造物の撤去を行うことをいう。

(2) 種別

撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
撤去工 G p - 0 . 8 0 - 2 . 0 0	土工部に設置しているガードパイプの撤去

(3) 施工

撤去工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って撤去し、施工に支障にならない場所に仮置きを行うものとする。なお、処分については別途監督員と協議し定めるものとする。

撤去工 G p - 0 . 8 0 - 2 . 0 0 の基礎コンクリートは、構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (T y p e A) に含めるものとする。

(4) 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量 (基) で行うものとする。

(5) 支払

撤去工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (2)	撤去工 G p - 0 . 8 0 - 2 . 0 0	基

27-26 トンネル覆工番号板

(1) 定義

トンネル覆工番号板とは、設計図書及び監督員の指示に従ってトンネル覆工コンクリートの施工継ぎ目ごとに管理用の覆工番号板を設置することをいう。

(2) 材料および施工

トンネル覆工番号板の材質はアクリル板 (t=2mm) とし、寸法は縦50mm、横80mmとする。また下地は白、文字は黒でラッカーアクリル、字体は丸ゴシック体とする。設置個所は、起点側から1番とし、覆工コンクリート1ブロックに1枚設置する。

(3) 数量の検測

トンネル覆工番号板の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

(4) 支払

トンネル覆工番号板の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うトンネル覆工番号板の制作、設置等トンネル覆工番号板に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（3）トンネル覆工番号板 覆工番号板A	枚

27-27 工事用道路整備工

(1) 定義

工事用道路整備工とは、設計図書に示す工事用道路の整備を実施するものをいう。

(2) 種別

単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
設置A	町道熊沢線終点部から坑外仮置き場②までの工事用道路の不陸整正、再生碎石（ $t=100\text{mm}$ ）の敷均し、転圧、簡易舗装工	
撤去A	町道熊沢線終点部から坑外仮置き場②までの工事用道路の簡易舗装工の撤去及び運搬、処分	

(3) 施工

工事用道路整備工は、共通仕様書18-5-3（2）に基づき実施するものとする。

(4) 数量の検測

工事用道路整備工の数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。

(5) 支払

工事用道路整備工 設置Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の敷均し、整形、締固め、瀝青材の散布又は混合等工事用道路整備工 設置Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完了するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

工事用道路整備工 撤去Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う簡易舗装の撤去、処分場への運搬、処分等工事用道路整備工 撤去Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完了するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（４）	工事用道路整備工	
	設置A	m ²
	撤去A	m ²

27-28 待避所設置工

(1) 定義

待避所設置工とは、設計図書に従って工事用道路における待避所を設置するものをいう。

(2) 種別

単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
A	待避所拡幅のため 1) 掘削、はねつけ及びのり面仕上げ 2) 植生のり面 3) 凍上抑制層の施工 4) 簡易舗装の舗設	待避所①～⑨
B	待避所拡幅のため 1) 既設排水溝の撤去、処分場への運搬、処分 2) 新設の排水溝設置	待避所① 待避所② 待避所⑧

(3) 材料

待避所設置工A

- 1) 植生のり面の材料は、共通仕様書4-7-2材料、4-8-2配合、4-8-3材料及び本特記仕様書27-5を適用するものとする。
- 2) 凍上抑制層の材料は、共通仕様書18-5-2材料(3)切込碎石(砂利)路盤工(再生クラッシャーラン)を適用するものとする
- 3) 簡易舗装工の材料は、共通仕様書18-5-2材料を適用するものとする

待避所設置工B

- 1) 用排水溝の材料は、共通仕様書 5-4-1 材料を適用するものとする

(4) 施工

待避所設置工A

- 1) 植生のり面の施工は、共通仕様書 4-7-3 施工及び 4-8-4 施工を適用するものとする
- 2) 凍上抑制層及び簡易舗装の施工は、共通仕様書 1-8-5-3 施工を適用するものとする

待避所設置工B

- 1) 既設排水構の撤去は、撤去する原位置で人力による取壊し、積込、運搬及び処分とする。
- 2) 用排水溝の施工は、共通仕様書 5-4-2 施工を適用するものとする。

(5) 数量の検測

待避所設置工 A の数量の検測は、表層工の設計数量 (㎡) で行うものとする。

待避所設置工 B の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

(6) 支払

待避所設置工Aの支払は、前項の規定に従って検測された待避所設置工に対し、1㎡当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、掘削、のり面仕上げ、植生のり面、凍上抑制層、簡易舗装等待避所設置工Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本作業を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

待避所設置工Bの支払は、前項の規定に従って検測された待避所設置工に対し、1m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、既設排水構造物の取壊し、積込、運搬、処分、新設排水溝の設置等待避所設置工Bの施工に要する材料・労力・機械器具等本作業を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（5）	待避所設置工	
	A	㎡
	B	m

27—29 待避所撤去復旧工

(1) 定義

待避所撤去復旧工とは、本工事完了後に工事用道路の拡幅箇所を撤去し、原形復旧を行うものをいう。

(2) 種別

単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
A	待避所原形復旧のため 1) 埋戻し、敷均し 2) アスファルト舗装版取壊し	待避所⑦ 待避所⑧ 待避所⑨
B	待避所原形復旧のため 1) 用排水溝撤去・処分場への運搬、処分 2) 用排水溝の復旧	待避所⑧

(3) 材料

待避所撤去復旧工B

- 1) 用排水溝の材料は、共通仕様書5-4-1材料を適用するものとする。

(4) 施工

待避所撤去復旧工A

- 1) アスファルト舗装版取壊しは、共通仕様書18-12-3施工を適用し、人力施工とする。

待避所撤去復旧工B

- 1) 既設排水溝の撤去は、撤去する原位置で人力による取壊し、積込、運搬とする。
- 2) 用排水溝の施工は、共通仕様書5-4-2施工を適用するものとする。

(5) 数量の検測

待避所撤去復旧工Aの数量の検測は、撤去する表層工の設計数量（㎡）で行うものとする。

待避所撤去復旧工Bの数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

（６）支払

待避所撤去復旧工Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、現地発生材による埋戻し、敷均し、転圧、アスファルト舗装版取壊し等待避所撤去復旧工Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本作業を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

待避所撤去復旧工Bの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、用排水構造物の取壊し、積込、運搬、処分、用排水溝の復旧等待避所設置工Bの施工に要する材料・労力・機械器具等本作業を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（６）	待避所撤去復旧工	
	A	㎡
	B	m

２７－３０ 地盤改良工

（１）定義

地盤改良工とは、設計図書及び監督員の指示に従って固化材を高圧噴射攪拌により現地盤と混合・攪拌し、地盤強度を向上させることをいう。

（２）適用する基準等

ジェットグラウト工法 技術資料（日本ジェットグラウト協会）

（３）種別

地盤改良工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	内容
地盤改良工 A	スノーシェッドB X 1～B X 3において、高圧噴射攪拌工法にて、既設のカルバート水路ボックスを鋼矢板で保護しながら、改良を行うもの
地盤改良工 固化材	高圧噴射攪拌に用いる固化材

(4) 材料

地盤改良工に使用する材料は、本特記仕様書 27-30 (2) に基づく材料とし、使用する固化材は以下を標準とする。

土質	一軸圧縮強度 MN/m ²	粘着力 MN/m ²	備考
砂質土	3	0.5	セメント系固化材

なお、固化材の投入量については、適用する基準等に基づき設定し、変更する場合は別途監督員と協議するものとする。

(5) 施工

- 1) 地盤改良工 A の施工は、本特記仕様書 27-30 (2) の各規定によるものとする。
- 2) 本施工前にキャリブレーション及び試料の採取を行い、発現強度について監督員に報告するものとする。なお、所定の強度が得られない場合は、受注者は直ちに原因を調査し、その対処について監督員と協議しなければならない。その結果、監督員が対策等を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- 3) 施工中は、既設の埋設水路ボックスを損傷させないように十分に注意し施工するものとする。
- 4) 地盤改良工の施工中は、騒音・振動・地盤変位・河川への影響等に十分注意するものとする。
地盤改良工においては、土工施工管理要領「土質安定処理における六価クロム溶出試験」に基づき、共通仕様書 18-13 六価クロム溶出試験により試験を実施すること。
- 5) 地盤改良工の施工に先立ち、鋼矢板による縁切りを実施する。矢板の種別及び長さ並びに施工方法は以下のとおりとする。施工した鋼矢板は、地盤改良の強度発現後に引抜くものとする。

矢板の種別	矢板の長さ	打込長さ	施工機械
鋼矢板 III 型 (リース品)	10.0m/枚	9.5m/枚	硬質地盤専用圧入機 (800KN 級)

- 6) 地盤改良工施工時に発生する泥土及び排泥液の処理に要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(6) 数量の検測

地盤改良工 A の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

地盤改良工 固化材の数量の検測は、設計数量 (t) で行うものとする。

(7) 支払

地盤改良工 Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う縁切りするための鋼矢板の設置、プラントの設置、移設及び撤去、機械据付、削孔、噴射テスト、攪拌処理、固化材の投入、固化材と原土の混合、鋼矢板の引き抜き、特許に関する費用等地盤改良工 Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする

地盤改良工 固化材の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、地盤改良工 固化材に要する材料費で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (7)	地盤改良工	
	A	m
	固化材	t

27-31 軽量盛土工

(1) 定義

軽量盛土工とは、設計図書及び監督員の指示に従って I 期線及び II 期線の間を軽量盛土材にて盛土するものをいう。

(2) 種別

軽量盛土工の単価表の種別は下表に示すとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
軽量盛土工 A 1	E P S ブロック (設計単位体積重量0.20kN/m ³) 許容圧縮応力度50KN/m ²	
軽量盛土工 A 2	E P S ブロック (設計単位体積重量0.25kN/m ³) 許容圧縮応力度70KN/m ²	
軽量盛土工 A 3	E P S ブロック (設計単位体積重量0.30kN/m ³) 許容圧縮応力度90KN/m ²	
軽量盛土工 B 1	コンクリート床版 (t=100mm) (18N/mm ²) を打設 コンクリート床版は溶接金網 φ 6mm@150×150、目地材を含む	
軽量盛土工 B 2	排水材及び敷き砂、裏込め碎石の施工	

(3) 施工

軽量盛土工の施工はEDO-EPS設計・施工基準書（案）に準拠するものとする。

(4) 数量の検測

軽量盛土工A1、A2、A3の数量の検測は、設計数量（ m^3 ）で行うものとする。

軽量盛土工B1の数量の検測は、設計数量（ m^3 ）で行うものとする。

軽量盛土工B2の数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。

(5) 支払

軽量盛土工A1～A3の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m^3 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うEPSブロックの加工、設置等軽量盛土工A1～A3の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

軽量盛土工B1の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m^3 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う溶接金網の設置、目地材の設置、コンクリート床版の施工等軽量盛土工B1の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

軽量盛土工B2の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m^2 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う排水材の設置、敷き砂及び裏込め碎石の施工等軽量盛土工B2の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（8）	軽量盛土工	
	A1	m^3
	A2	m^3
	A3	m^3
	B1	m^3
	B2	m^2

27-32 工事用道路補修工

(1) 定義

工事用道路補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、本特記仕様書15-1及び設計図面に示す工事用道路の補修をするものをいう。

(2) 種別

工事用道路補修工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
工事用道路補修工 A	特記仕様書 15-1 の工事用道路 5（林道大倉峠線）における補修箇所の既設表層を取壊し表層用再生アスファルト混合物 厚さ 40 mm を舗設、締固め及び仕上げ
工事用道路補修工 B	特記仕様書 15-1 の工事用道路 6（町道九島武須沢線）における補修箇所の既設表層を取壊し表層用再生アスファルト混合物 厚さ 40 mm を舗設、締固め及び仕上げ
工事用道路補修工 C	特記仕様書 15-1 の工事用道路 7（町道牧武線）における補修箇所の既設表層を取壊し表層用再生アスファルト混合物 厚さ 40 mm を舗設、締固め及び仕上げ
工事用道路補修工 D	特記仕様書 15-1 の工事用道路 11（町道熊沢線）における補修箇所の既設表層を取壊し表層用再生アスファルト混合物 厚さ 40 mm を舗設、締固め及び仕上げ

(3) 材料

工事用道路補修工 A～D に使用する混合物の骨材の配合設計粒度は再生密粒度アスファルト混合物 最大粒径 13 mm 一般用とする。

(4) マーシャル供試体

再生密粒度アスファルト混合物のマーシャル供試体の突き固め回数は両面 50 回とする。

(5) 施工

工事用道路補修工 A～D の施工は、共通仕様書第 13 章の規定を適用し、取壊し方法は機械施工とする。ただし、13-5-6 は適用しないものとする。

(6) 数量の検測

工事用道路補修工の数量の検測は設計数量（㎡）で行うものとする。

(7) 支払

工事用道路補修工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 ㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアスファルト舗装版の取壊し、積込み、運搬、廃材処理、材料の敷均し、整形、締固め、瀝青材の散布、工事用道路補修工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完了するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（９）	工事用道路補修工	
	A	m ²
	B	m ²
	C	m ²
	D	m ²

27-33 林道迂回路工

（１）定義

林道迂回路工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、スノーシェットの施工に伴い、既設林道の迂回路を施工する作業をいう。

（２）種別

林道迂回路工の種別を次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
林道迂回路工	スノーシェット施工のため、既設林道を切り回すものをいう 1) 本線内盛土場②内の仮置き土の積込、運搬、敷均し、転圧、のり面仕上げ 2) 高密度ポリエチレン管の設置 3) 簡易舗装の舗設 4) 置式仮設防護柵の設置 5) 既設Gr-B4-2Eの撤去、既設アスファルト舗装版の取り壊し、運搬、処分	

（３）材料

- 盛土に使用する材料は「土工施工管理要領」に示す基準に適合するものでなければならない
- 高密度ポリエチレン管は、「土工施工管理要領 VII. 用排水構造物工」4-2-(1)に示す材料の規格に適合するものとし、形状寸法は図面によるものとする。
- 切込砕石路盤工、加熱アスファルト表層工の材料は、共通仕様書18-5-2材料を適用するものとする。
- 置式仮設防護柵は、リース品とする。

（４）施工

- 盛土の施工は、共通仕様書2-7盛土工を適用するものとする。
なお、共通仕様書2-7-4モデル施工については、省略することができる。
- 切込砕石路盤工、加熱アスファルト表層工の簡易舗装の施工は、共通仕様書18-5-3施工を適用するものとする。
- 置式仮設防護柵は、幅員を確実に確保する様に設置するものとする。
- 撤去した既設ガードレールは、施工の支障とならない箇所へ仮置きし、処分に関しては別途監督員と協議し定めるものとする。

5) 既設アスファルト舗装版の取壊し方法は、機械施工とする。

(5) 数量の検測

林道迂回路工の数量の検測は設計数量（箇所）で行うものとする。

(6) 支払

林道迂回路工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの 契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本線内盛土場②の掘削、積込、運搬、敷均し、転圧、のり面仕上げ、簡易舗装工の舗設、高密度ポリエチレン管の設置、置式仮設防護柵の設置、既設ガードレールの撤去、既設アスファルト舗装取壊し、処分場までの運搬、処分、既設ガードレールのコンクリート基礎の運搬、処分等施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完了するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（10）	林道迂回路工	箇所

27-34 林道迂回路復旧工

(1) 定義

林道迂回路復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、林道迂回路を撤去し、既設林道を復旧する作業をいう。

(2) 種別

林道迂回路復旧工の種別を次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
林道迂回路復旧工	スノーシェッド施工完了後、迂回した林道を復旧するもの 1) 本線内盛土場②からの掘削、積込、運搬、敷均し、転圧のり面仕上げ 2) 種散布 3) 簡易舗装の舗設 4) 防護柵の設置及び存置 5) 林道迂回路の撤去 高密度ポリエチレン管は撤去、処分場へ運搬、処分 6) 林道迂回路の土は掘削、積込、本線外盛土場①への運搬	

(3) 材料

- 1) 盛土に使用する材料は、「土工施工管理要領」に示す基準に適合するものでなければならない
- 2) のり面に行う種散布工は、本特記仕様書27-5を適用するものとする。
- 3) 切込碎石路盤工、加熱アスファルト表層工の簡易舗装の材料は、共通仕様書18-5-2材料を適用するものとする。

4) 防護柵に使用する材料は、共通仕様書 1 5 - 3 - 3 材料を適用するものとする。

(4) 施工

1) 盛土の施工は、共通仕様書 2 - 7 盛土工を適用するものとする。

なお、共通仕様書 2 - 7 - 4 のモデル施工については省略することができる。

2) 種散布工の施工は、共通仕様書 4 - 7 - 3 を適用するものとする。

3) 切込碎石路盤工、加熱アスファルト表層工の簡易舗装の施工は、共通仕様書 1 8 - 5 - 3 を適用するものとする。

4) 防護柵の施工は、共通仕様書 1 5 - 3 - 4 及び 1 5 - 3 - 5 に従って行うものとする。

5) アスファルト舗装版の撤去は、共通仕様書 1 8 - 1 2 - 3 を適用し、機械施工とする。

(5) 数量の検測

林道迂回路復旧工の数量の検測は設計数量（箇所）で行うものとする。

(6) 支払

林道迂回路復旧工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う林道迂回路復旧のための掘削、積込、運搬、敷均し、転圧、のり面仕上げ、種散布、簡易舗装工の舗設、防護柵の設置、簡易舗装工の取壊し、積込、運搬、処分、高密度ポリエチレン管の撤去、運搬、処分、置式仮設防護柵の存置・撤去等林道迂回路復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完了するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（11）	林道迂回路復旧工	箇所

2 7 - 3 5 除雪工

(1) 定義

除雪工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、除雪作業を行うものをいう。

(2) 種別

除雪工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
除雪工 機械拘束 A	設計図書に示す工事用道路及び工事用施工ヤードの除雪作業に必要な機械の拘束	ホイール式トラクタショベル (バケット容量1.0m ³ 型マルチプラウ)
除雪工 除雪作業 A	設計図書に示す工事用道路及び工事用施工ヤードの除雪作業 【作業にかかる人員】 ・運転手（特殊）1 名	

(3) 施工

- 1) 機械拘束Aの拘束期間は次のとおりと想定しているが降雪状況により監督員と受注者との協議し定めるものとする。

期間
R 8 年 1 2 月 6 日～R 9 年 4 月 7 日
R 9 年 1 2 月 6 日～R 1 0 年 4 月 7 日
R 1 0 年 1 2 月 6 日～R 1 1 年 4 月 7 日
R 1 1 年 1 2 月 6 日～R 1 2 年 4 月 7 日

- 2) 受注者は日々の除雪に要した人員及び機械の稼働時間、降雪状況について監督員に報告を行うものとする。
- 3) 降雪量が多い等の理由から、除雪作業で工事用道路の通行の確保が困難で運搬排雪が必要な場合には監督員に報告し、その指示に従うものとする。これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- 4) 3) と同様に本特記仕様書 2 7 - 3 5 (2) 種別での人員及び機械の構成で除雪作業の実施が困難で編成の見直しが必要な場合は、監督員に報告し、その指示に従うものとする。これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(4) 数量の検測

- 1) 機械拘束Aの数量検測は、設計数量(台・月)で行うものとする。
- 2) 除雪作業Aの数量検測は、設計数量(h)で行うものとする。

(5) 支払

機械拘束Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1台・月当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う機械拘束に係る供用日当たりの機械損料等機械拘束Aに要する材料・労力・機械器具等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

除雪作業Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1h当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う除雪作業に係る作業機械の運転時間当たり損料及び燃料費、作業機械の運転に係る労力等除雪作業Aに要する材料・労力・機械器具等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一 (1 2) 除雪工	
機械拘束A	台・月
除雪作業A	h

27-36 誘発目地工

(1) 定義

誘発目地工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、スノーシェットのひび割れの制御を目的として、誘発目地を設置することをいう。

(2) 種別

誘発目地工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
誘発目地工	スノーシェットの施工の際に、誘発目地材に必要な部材及び固定用治具等の設置	

(3) 施工

誘発目地工の施工はコンクリート標準示方書【施工編】に従って行うものとする。

(4) 数量の検測

誘発目地工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(5) 支払

誘発目地工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う誘発目地設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完了するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（13）	誘発目地工	m

27-37 目隠板工

(1) 定義

目隠板工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、供用路線通行車両への影響を考慮し既設防護柵に目隠板を設置するものをいう。

(2) 種別

目隠板工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
目隠板工 設置工	目隠板を設置するもの	購入品

(3) 目隠板の設置期間

目隠板工の設置及び存置期間は次のとおりとする。

単価表の項目	設置時期	備考
目隠板工 設置工	令和11年9月	

なお、関係機関との協議により設置時期・方法等の変更をする場合がある。

(4) 施工

目隠板工 設置工は供用線に対し、飛散等しないように強固に固定するものとする。

(5) 数量の検測

目隠板工 設置工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(6) 支払

目隠板工 設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う目隠板の設置等の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（14）	目隠板工 設置工	m

27-38 防水シート工

(1) 定義

防水シート工とは、設計図書及び監督員の指示に従ってスノーシェッド内側頂版部への氷柱の発生を防止するため、雨水の進入を抑制することを目的とし、I型の止水板と併用して防水シートを設置するものをいう。

(2) 材料

防水シートは、アスファルト系、ゴム系、ビニル系等の加工材料で、強靱でかつ、防水保護機能を有し、耐候性及び防水効果が十分なものでなければならない。

(3) 施工

防水シートの施工は、その材料に適した方法および条件で均一に設置しなければならない。

1) コンクリート表面の素地調整

① コンクリート表面にレイトランス、塵埃、油脂類、塩分等が付着していたりすると、接着性能に悪影響を及ぼすことが多いため、これらの有害物は確実に除去しなければならない。

② レイトランスや付着塩分および脆弱部の除去を行うものとし、塵埃の除去にはコンプレッサー等で清掃するものとする。

2) コンクリート表面の乾燥

- ① コンクリート表面が濡れていたり湿っている場合には、下地処理の接着性に悪影響を及ぼしたり、塗膜のふくれを生じることが多いため、コンクリート表面の乾燥をさせるものとする。
- ② 工程毎に使用した材料の所定の硬化（固化）状況を確認した後、次の工程に移らなくてはならない。

(4) 数量の検測

防水シート工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

(5) 支払

防水シート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この防水シート工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、変状部分の確認・除去、コンクリート表面処理・清掃、主材塗布、仕上げ材、防水保護材等防水シート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
特一（15）	防水シート工	㎡

27-39 調査ボーリング工

(1) 定義

調査ボーリング工とは、設計図書及び監督員の指示に従ってトンネル掘削に先行し、土質調査や地質状況の確認を行うために、コア採取を実施し、化学分析試験を実施するものをいう。なお、調査ボーリング工の実施については専門業者に委託することを義務付けるものである。

(2) 適用仕様書

調査ボーリング工は、「調査等共通仕様書（東日本高速道路㈱）、（令和6年7月）」によるものとする。それによりがたい場合は別途監督員と協議し指示に従うものとする。

(3) 種別

調査ボーリング工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
調査ボーリング工 先進ボーリング	黒森山トンネル STA. 758+57～ ～STA. 795+30	オールコア2458m ノンコア（20m/回×24回） 水平ボーリング 標準削孔径101mm～137mmとし コア径：Φ45mmとする
調査ボーリング工 詳細分析試験A	平成14年環境省告示第18号 （平成15年3月6日）及び、 第19号（平成15年3月6日）に 定める方法に準拠して実施する試験	本調査ボーリングコアより試料 採取したもの

(4) 岩の種別

調査ボーリング工を実施する岩種及び延長は次のとおりとする。

単価表の項目	岩の種別	延長 (m)	備考
先進ボーリング A	緑色凝灰岩 (細粒相) DH級	41.0	
先進ボーリング B	緑色凝灰岩 (細粒相) DM～DL級	24.0	
先進ボーリング C	緑色凝灰岩 (細粒相) CL級	40.0	
先進ボーリング D	緑色凝灰岩 (角礫相) CL級	70.0	
先進ボーリング E	緑色凝灰岩 (角礫相) CM級	478.0	
先進ボーリング F	石英安山岩 CM級	1489.0	
先進ボーリング G	流紋岩 CM級	34.0	
先進ボーリング H	破碎帯 DH級	212.0	
先進ボーリング I	流紋岩、流紋岩質火砕岩 CM級	70.0	

※CM級：中硬岩、DM～DL級、DH級、CL級：軟岩

(5) 作業内容

1) 調査ボーリング工

調査ボーリング工の作業内容は、ロータリーパーカッション方式ワイヤーライン工法等（二重管方式）により行うものとし、1施工当たり120m程度の削孔（うち20mはノンコア）を基本とする。

2) 施工間隔

先進ボーリングの施工間隔は、詳細分析試験Aに必要な期間を考慮し、工事工程に影響が生じないよう、掘削範囲を重複させながら施工するものとする。

なお、重複させる掘削長については監督員と受注者間で協議し定めるものとし、重複して掘削した範囲については、そのうち一方をノンコアボーリングとして扱うものとする。

(6) ボーリング結果の整理

ボーリングの掘進中に得られる情報について、監督員から要求があった場合は速やかに提出できるよう記録、保管するものとする。オールコアボーリング分のコアについては、写真にて記録を残したのちに、受注者にて処分を実施するものとする。

(7) 分析項目及び測定方法

詳細分析試験Aの試験項目は次のとおりとする。

分析項目	内 容
溶出液作成	溶出量試験を実施するための溶出液を作成するもの
溶出量試験 (鉛及びその化合物)	調査ボーリング試料を使用して鉛の溶出量試験を行うもの
含有量試験 (鉛及びその化合物)	調査ボーリング試料を使用して鉛の含有量試験を行うもの
溶出量試験 (砒素及びその化合物)	調査ボーリング試料を使用して砒素の溶出量試験を行うもの
含有量試験 (砒素及びその化合物)	調査ボーリング試料を使用して砒素の含有量試験を行うもの

(8) 試験試料の採取及び調製は以下のとおりとする。

- 1) ボーリングコアの試験試料の採取は、10mを1区画として2m毎に20cm程度のコアを採取したものを混合し1試料とする。
- 2) 採取した試料は、酸化を防ぐために密封出来る容器もしくは袋に保存し、出来るだけ空気との接触を避けるようにするとともに即日試験箇所へ搬送するものとする。
- 3) 採取は、構成地質に対し偏りが生じないようにするものとする。
- 4) 採取した岩石は、試験に際し2mm以下に粉砕するものとする。
- 5) 分析後、報告に要する期間は事前に監督員に報告するものとする。

(9) 試験結果の報告

分析終了後、速報版として分析結果をFAX又は、電子メール等で速やかに監督員に報告するものとする。

(10) 数量の検測

調査ボーリング工の数量の検測は、設計数量(m又はシリーズ)で行うものとする。なお、1シリーズとは、各試験について全項目を1試料ずつ行うことをいう。

(11) 支払

調査ボーリング工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m又は1シリーズ当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、先進ボーリング工のための機械の運搬及び設置・撤去・掘進作業、コアサンプリング、試料調製、分析、試験報告書の作成等に要する材料・労力・機械器具等、本作業を完成するために必要な費用で諸経費を含む全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（１６）調査ボーリング工	
先進ボーリング A	m
先進ボーリング B	m
先進ボーリング C	m
先進ボーリング D	m
先進ボーリング E	m
先進ボーリング F	m
先進ボーリング G	m
先進ボーリング H	m
先進ボーリング I	m
詳細分析試験 A	シリーズ

２８．割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第１章「表１－３割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工 事 の 内 容
工事用機械運搬費 (トンネル)	トンネル工事に使用する質量20t以上の建設機械の貨物自動車等による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (トンネル)	トンネル工事に使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (スノーシェッド)	スノーシェッド工事に使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (ずり処理)	ずり処理工に使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
仮設材運搬費 (地盤改良)	地盤改良施工時に設置する鋼矢板の運搬に要する費用をいう。
仮設材運搬費 (林道迂回路)	林道迂回路に設置する置式仮設防護柵の運搬に要する費用をいう。
基準試験費 B	覆工コンクリートのトンネル施工管理要領に基づいて行う中流動繊維補強コンクリート配合決定のための基準試験に要する費用をいう。
地質調査等費	地盤改良施工における等、平板載荷試験、サウンディング、その他原位置試験に要する費用をいう。

【仮設備工事費】

割掛対象表の項目名称	工 事 の 内 容
足場工費（坑門工）	トンネル面壁施工に必要な足場工に要する費用をいう。
足場工費（スノーシェッド）	スノーシェッド施工に必要な足場工に要する費用をいう。
移動支保工	コンクリート構造物施工時、所定の形状のコンクリート構造物に仕上げるための、仮設の移動支保構造物に要する費用をいう。
吹付設備上屋費	吹付けプラントの上屋に要する費用をいう。
汚濁水処理設備上屋費	汚濁水処理設備の上屋に要する費用をいう。

【雑工事費】

割掛対象表の項目名称	工 事 の 内 容
避難連絡坑接続部処理費	本線と避難連絡坑の接続部の施工に要する費用をいう。

29. 補足事項

29-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 本線内盛土場及び本線外盛土場の位置及び運搬に関する事項を変更及び追加する場合がある。
- (3) 本線内盛土場及び本線外盛土場の整備を変更及び追加する場合がある。
- (4) 工事用道路として使用する町道及び林道等における舗装補修を変更及び追加する場合がある。
- (5) 工事用道路として使用する町道及び林道等について待避所を追加する場合がある。
- (6) トンネル内の箱抜きを変更する場合がある。
- (7) トンネルずりに重金属等有害物質が検出された場合、対策工を追加する場合がある。
- (8) 本線内盛土場①における雪崩対策工を追加する場合がある。
- (9) I期線のトンネル計測を追加する場合がある。
- (10) 除雪工を変更及び追加する場合がある。
- (11) 調査ボーリング工において、岩種区分による掘削延長を変更する場合がある。
- (12) 新潟県側坑口付近における落石対策工を追加する場合がある。
- (13) 坑外仮置き場②への工事用道路の舗装の内容を変更及び追加をする場合がある。
- (14) 新潟県側坑口付近における施設物の支障移転を追加する場合がある。
- (15) 工事用進入路を変更する場合がある。
- (16) 本線外盛土場③における泥落とし装置（乾式）の設置を追加する場合がある。
- (17) 本線外盛土場③における交通保安要員を追加する場合がある。
- (18) トンネル掘削において、下り勾配になった場合の排水設備を追加する場合がある。

- (19) B計測を追加する場合がある。
- (20) I期線付近の凍結防止剤自動散布装置の撤去・設置を追加する場合がある。
- (21) 土工部の施工及びスノーシェッドにおける路床部の施工を追加する場合がある。
- (22) スノーシェッドのBX-3付近における掘削のり面の処理を追加する場合がある。
- (23) 地盤改良工において、地質状況により工法を変更する場合がある。

29-2 工事記録の作成及び提出について

共通仕様書1-51-2「工事記録情報」に規定する、工事記録情報については次のとおりとする。

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-10）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

29-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1-62「交通安全管理」（5）における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

29-4 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

29-5 災害協力業務

本工事期間中に工事箇所の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

29-6 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- 1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- 2) 発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- 3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

29-7 間接工事費の変更

29-7-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）
- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

29-7-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

29-7-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式11）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式11）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

29-7-4 間接工事費の増加費用の協議

- （1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式12）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- （2）受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3）間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式13）を監督員に提出し協議するものとする。
- （4）間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式14）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

29-7-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

29-7-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式 11）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式 11）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

29-7-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

29-7-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

29-8 材料調達に伴う変更

29-8-1 対象となる資材等

本工事の、「骨材」、「土砂」、「仮設材（鋼材）」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式-15）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式-16）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	C-40	新潟県
	RC-40	新潟県
	単粒碎石 4号	新潟県
	単粒碎石 5号	新潟県
仮設材（鋼材）	鋼矢板 III型	新潟県

29-8-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

29-9 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては、「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和6年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にするものとする。なお、当該ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works.pdf

29-10 ICTの活用について

本工事は、国土交通省が推進するi-Constructionの更なる推進に向けて受発注者双方の工事管理等における更なる生産性向上の有効性確認を目的に受注者協議を行い、効率的な工事管理を試行する工事である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合に施工及び工事管理を行うものとする。

なお、施工及び工事管理に伴う費用については、発注者と受注者とで協議し定めるものとする。

29-11 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

東日本高速道路株式会社 新潟支社
〇〇工事（管理）事務所長

殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

(工事名)

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

監督員 _____ 殿

受注者
現場代理人

取得報告書

(工事名) ○○自動車道 ○○工事 _____

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容		日数	備考
対象期間	①	年 月 日 ～ 年 月 日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②	年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③	工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④	工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤	その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤		日間	
現場閉所日	⑥	⑤土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦	平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦		日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A		%	

(添付資料)
月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社（事務所）
支社長（所長）

殿

住所
会社名
代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、工事費構成内訳書（様式 3－1）及び工程表（様式－4）を作成しましたので、提出します。

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

(線下に実施出来高 %)

(○○○日間)

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告書

(工事名) ○○自動車道 ○○工事

受注者

現場代理人

契約金額

工 期 自) 令和 年 月 日 (○○○日間)
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
○○工							
○○工							
○○工							
○○工							
雑工							
跡片付け							
全 体							

残存物件引渡書

1. 工事名
2. 工事等場所
3. 引渡年月日
4. 発生原因

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 （本・kg・m）	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので引渡します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管 理 責 任 者 〇 〇 〇 〇 殿

会社名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。

つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名：

2. 工期： 年 月 日 ～ 年 月 日

3. 発注者：

4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	摘要指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期

別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。

6. 情報提供先及び連絡先

会社名：

TEL：

FAX：

担当：

以 上

(別記様式)

宛先：〇〇建設株式会社

〇〇リサイクルセンター 〇〇工場
担当者：〇〇 〇〇

再生資材の供給可能量の情報提供について（〇月〇日現在）

材料名	原材料	適用指針等	供給可能量（m ³ ）	単位
再生クラッシャーラン	コンクリート塊			m ³
	アスファルト塊			
	その他			
再生密粒度アスファルト混合物 1 3 F		舗装再生便覧による		

添付資料 品質証明書

再生資材使用計画書

[illegible]

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段 () 書きは使用予定数量 (×については供給されない理由を備考欄に記入する)

様式－ 9

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長（所長） 殿

住 所
会 社 名
代 表 者

現場完了届・一部現場完了届

（工事名） _____

標記工事について工事目的物が完成しましたので、お届けいたします。

令和 年 月 日

監督員
_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇．間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ￥ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

様式－ 1 2 （別添）

変更間接工事費計画書

（工事名）

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり
見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

様式－ 1 4

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号を協議のありました間接工事費増加費用の負担額については
同意いたします。

以 上

監督員

殿

受注者
現場代理人

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、工法変更指示書No. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

（工事名）

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員
_____ 殿

受注者
現場代理人

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) _____

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

磐越自動車道 黒森山トンネル工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

磐越自動車道 黒森山トンネル工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱新潟支社新潟工事事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱新潟支社新潟工事事務所に置き、西会津工事区を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 黒森山トンネル詳細設計に関する事項

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和●●年●●月●●日

発注者
施工者
設計者